

エレクトロニクスで社会に貢献する



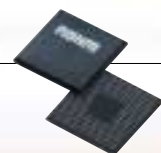
2007 CSRレポート

A green leaf-shaped logo with five lobes is centered within a series of concentric, multi-colored circles (blue, green, yellow, red) that create a sunburst or ripple effect.

地球環境と
持続可能な
社会への貢献を
めざして

株式会社

2007 CSRレポート



編集にあたって

■ 発行目的

本報告書は、持続可能な社会の実現を目指したロームグループの活動について、社会への説明責任を果たし、ロームグループを取り巻く全てのステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを図っていくことを目的として発行しています。

■ 編集方針

ロームは2000年度より毎年環境報告書を発行し、2004年度からは報告内容を環境側面だけでなく、社会的側面にまで拡大した社会・環境報告書として発行してまいりました。2007年度版からタイトルもCSRレポートとし、幅広い読者層を想定し、視覚的工夫を加えながら読みやすさ・理解しやすさを心がけました。

■ 構成内容

CSRに係わる基本的な体制、社会的側面に関する報告及び環境側面に関する報告の3つの章に分けて構成しました。環境側面に関しては報告対象範囲である全ての生産拠点のサイトレポートを掲載しています。

報告対象範囲

環境側面：ローム（株）及び関係会社18社（国内10社、海外8社）
社会的側面：ローム（株）を中心に報告、特定の関係会社に限定される事象はその旨を明記しています。

報告対象期間

2006年4月1日～2007年3月31日
但し、理解度を深めていただくため、関連する過去の事象も必要に応じて記載しています。

参考にしたガイドライン

- 環境省「環境報告書ガイドライン(2003年版)」
- Global Reporting Initiative
「サステナビリティ・レポート・ガイドライン2002」

次回発行予定

2008年6月下旬の発行を予定



目次

編集方針

目次

事業活動の基本理念	3
トップメッセージ	4
ロームグループの概要	5
ロームグループの現況(財務概況)	6
コーポレート・ガバナンス	7
コンプライアンス	8
リスクマネジメント	9
ロームとステークホルダー	10

社会報告

お客さまとのかわり	11
お取引先さまとのかわり	13
社員とのかわり	14
安全・衛生・健康づくり	15
株主・投資家の皆さまとのかわり	17
社会貢献活動	18
社会還元活動	19
豊かな心を育む社会・文化支援活動	21

環境報告

環境方針及び目標と実績	23
環境マネジメントシステム	24
地球温暖化防止への取り組み	26
水域・大気環境への配慮	30
廃棄物対策	32
環境に配慮した製品	34
グリーン調達	37
環境教育・啓発	38
環境コミュニケーション	39
生産活動と環境負荷	40
環境会計	41

2006サイトレポート

国内グループ	43
海外グループ	47
第三者所感	50

ロームは、社会から信頼され、期待される企業であるために、創業当初からかかげています企業目的をすべての社員に浸透させています。

企業目的

われわれは、つねに品質を第一とする。
いかなる困難があろうとも、
良い商品を国の内外へ
永続かつ大量に供給し、
文化の進歩向上に
貢献することを目的とする。

更にこの企業目的を達成するための重要な経営基本方針が事業活動の指針となり、あらゆる事業分野でその展開を図っています。

経営基本方針

社内一体となって、品質保証活動の徹底化を図り、適正な利潤を確保する。
世界をリードする商品をつくるために、あらゆる部門の固有技術を高め、
もって企業の発展を期する。
健全かつ安定な生活を確保し、豊かな人間性と知性をみがき、
もって社会に貢献する。
広く有能なる人材を求め、育成し、企業の恒久的な繁栄の礎とする。

創業以降、情報化社会の進展や価値観の多様化など企業を取り巻く環境は変化していますが、これらの方針は不変かつ、事業活動の原動力となっています。

地球環境と 社会への貢献をめざして

ローム株式会社
代表取締役社長

佐藤 研一郎



企業目的である「われわれは、つねに品質を第一とする。……」

をもとに、創業当初より事業の業績向上と社会への貢献をつねに重視し、活動してまいりました。

事業活動のアウトプットである製品がお客様に継続して満足され、高く評価されることが社会に貢献することに通じ、企業の社会的責任としてたいへん重要であると考えます。

お客様の満足は、製品を通じてあらゆる面での良い品質から得られるものであり、品質を第一とするグローバルな展開がCSR推進の原動力となっています。

本報告書を通じて、ロームグループの社会的責任としての取り組み姿勢を多くの方にご理解いただければ幸いと存じます。

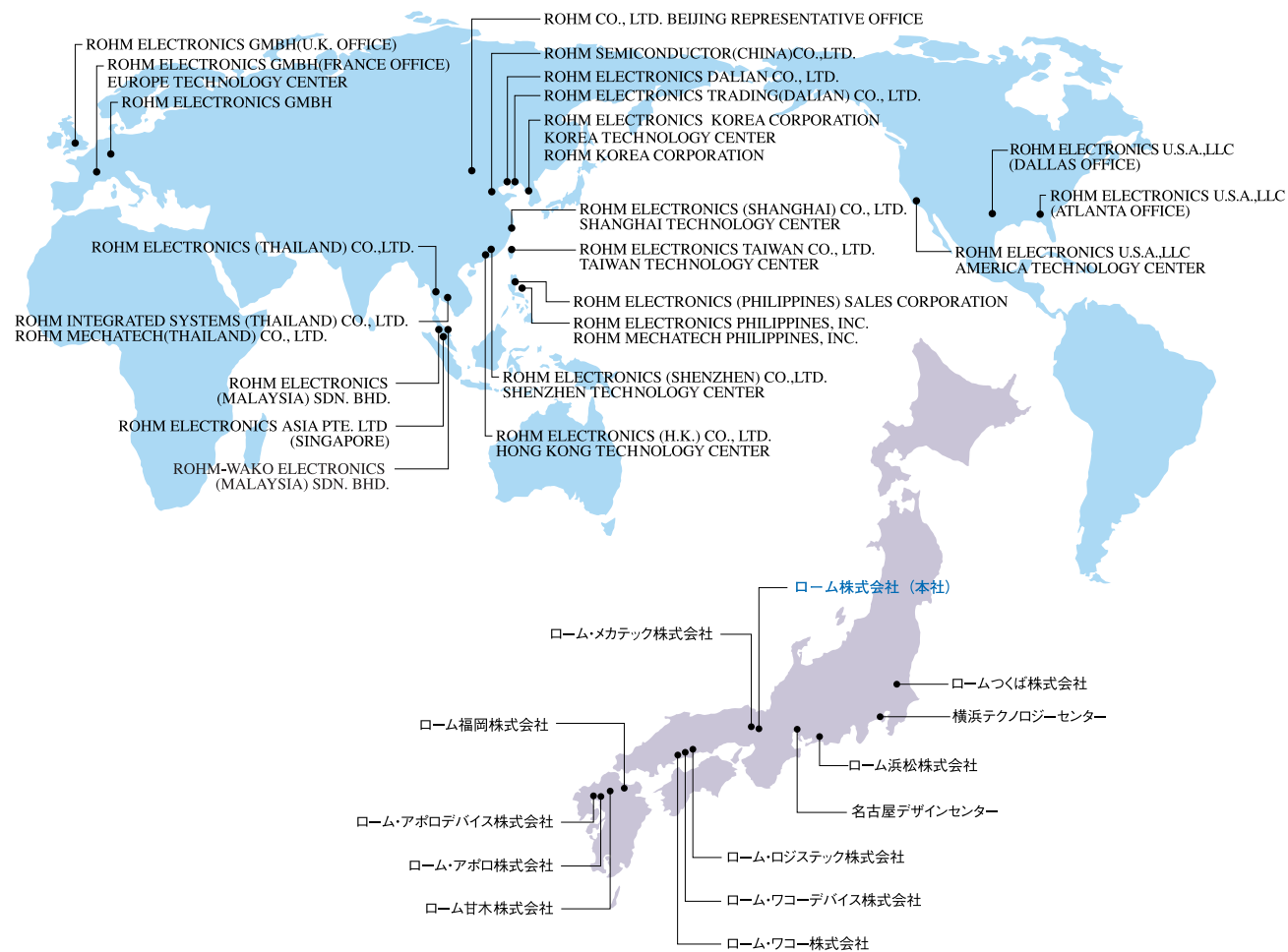
ロームグループの概要



会社概要

商号	ローム株式会社/ROHM CO., LTD.	生産品目	IC・LSI、パワーモジュール、 イメージセンサヘッド、サーマルプリントヘッド、 液晶ディスプレイ、フォトリンクモジュール、 センサ、LEDディスプレイ、発光ダイオード、 半導体レーザ、トランジスタ、ダイオード、 過電流保護素子、タンタルコンデンサ、抵抗器
所在地	本社/〒615-8585 京都市右京区西院溝崎町21 TEL. (075) 311-2121 FAX (075) 315-0172		
設立	1958 (昭和33) 年9月17日		
資本金	86,969百万円 (2007年3月31日現在)		
代表者	代表取締役社長/佐藤 研一郎		
従業員数	単独 3,290人 (2007年3月31日現在) 連結 20,422人 (2007年3月31日現在)		
売上高	単独 359,802百万円 (2007年3月期) 連結 395,081百万円 (2007年3月期)		

ロームグループ一覧

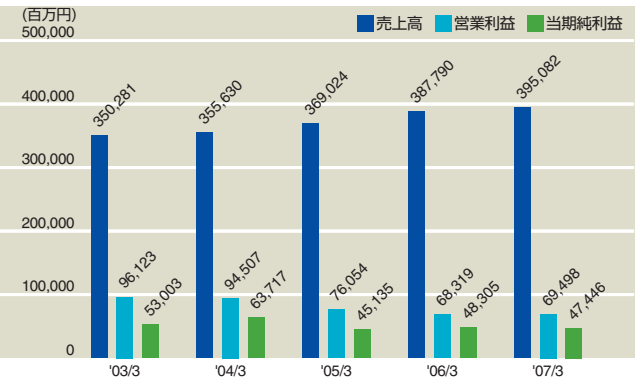


ロームグループの現況

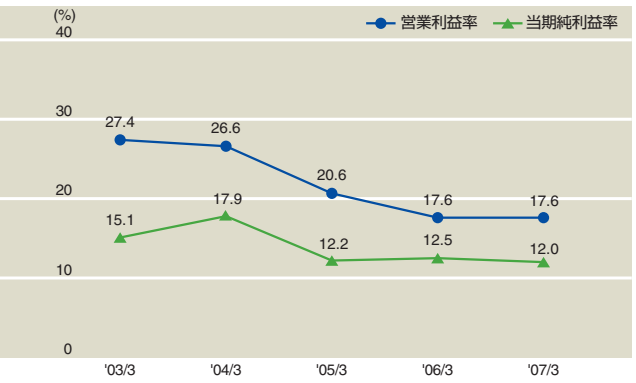


財務概況（国内外グループ連結）

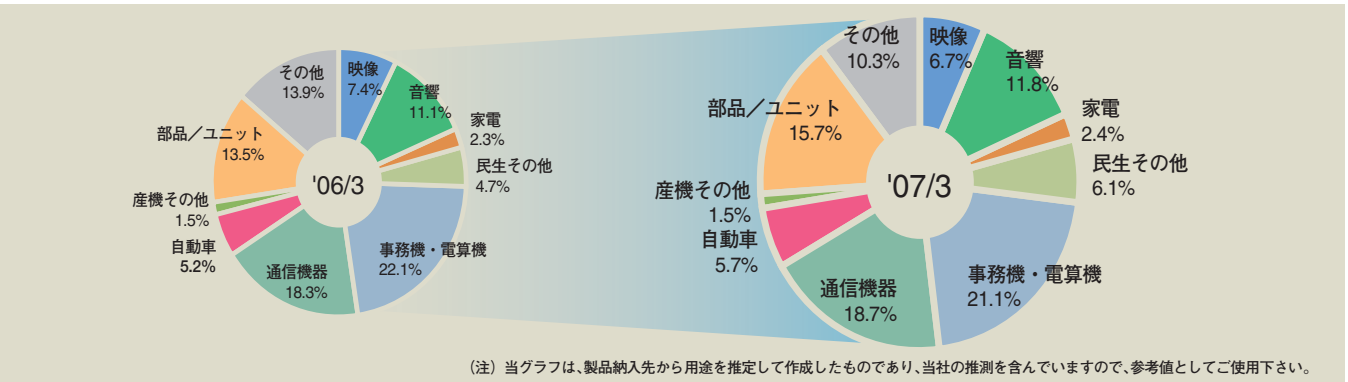
●業績



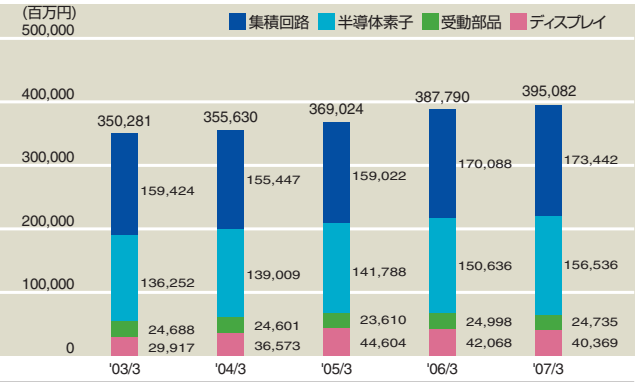
●利益率



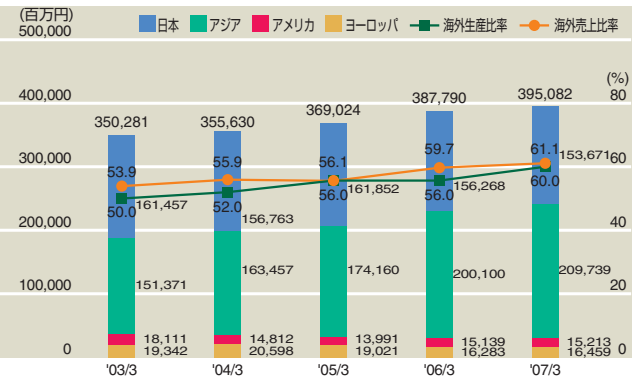
●用途別売上構成比



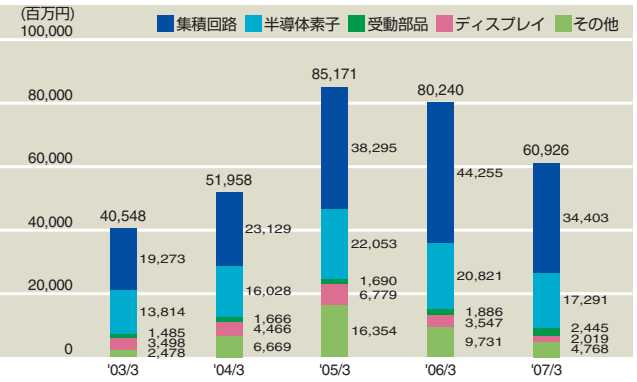
●部門別売上高



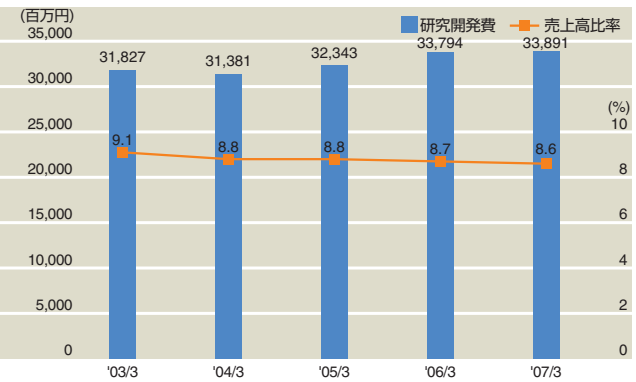
●地域別売上高・海外生産比率



●設備投資



●研究開発費



コーポレート・ガバナンス体制

■ 取締役（取締役会）

ロームでは、取締役会において、各々独立性を有した取締役が、グループ経営に関し自ら意見を述べ、十分な議論のうえに的確かつ迅速に意思決定を行うことができるよう、その人数を10名以内と定め、その機能を高めています。また、取締役会は、経営上の重要事項について決定を行う他、取締役の業務執行の監督を行っています。

■ 各種委員会

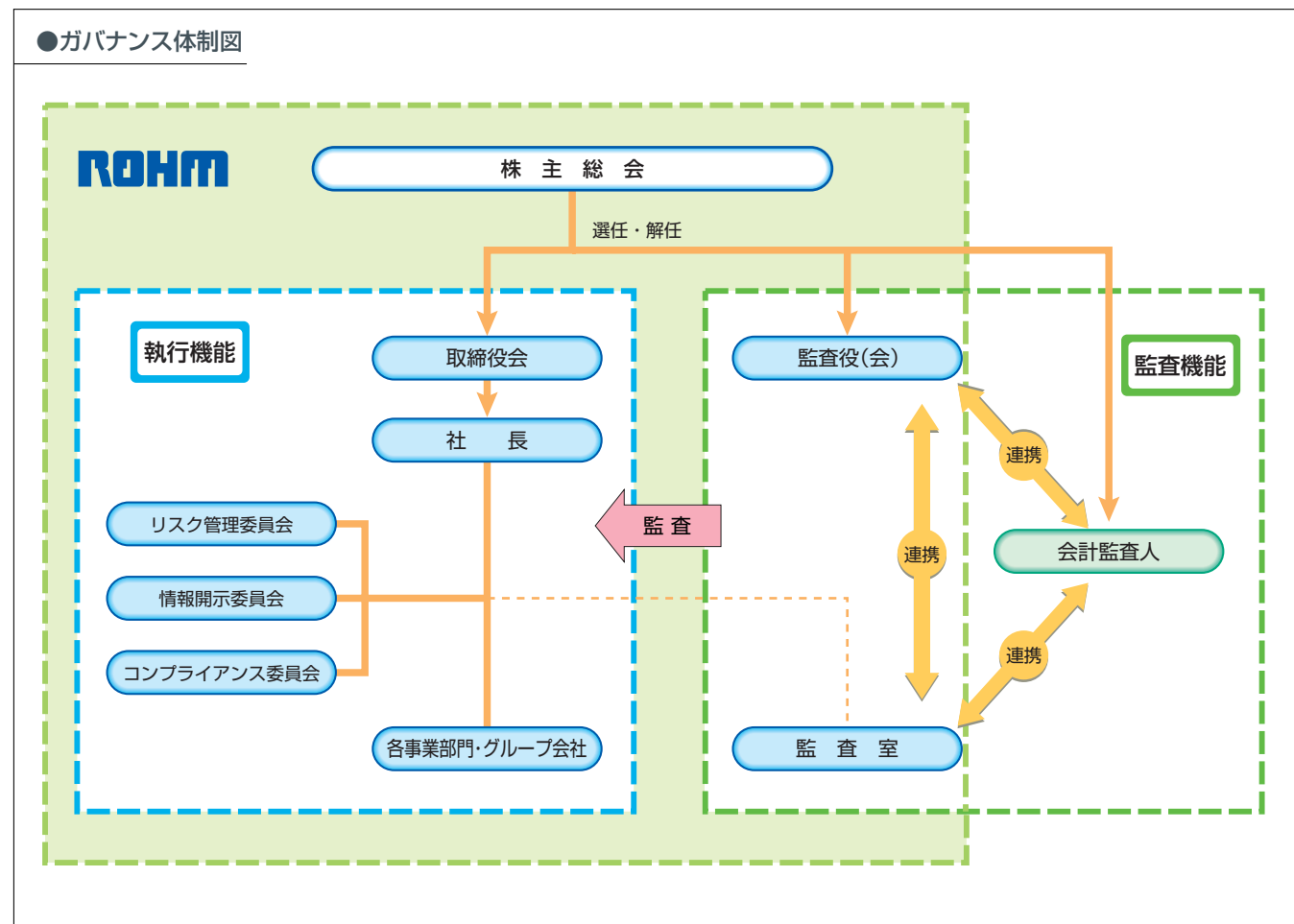
情報開示、リスク管理、コンプライアンスについては、それぞれ専門委員会を設置し、豊富な経験や専門知識を有する委員による討議を経て、より適切な活動を行うことで、コーポレート・ガバナンスの強化を図っています。

■ 監査役（監査役会）

経営の透明性・客観性を確保するため、監査役会は、4名(2007年3月期)の監査役全員を弁護士、公認会計士等からなる社外監査役で構成し、多角的視点からの監査体制を整えています。各監査役は、取締役会その他の重要な会議への出席や、ロームグループ全体の業務及び財産の状況の調査などを通じて、取締役の業務執行に対する監査を行っています。

■ 内部監査部門

ロームは内部監査部門として、監査室を設置しています。監査室は、監査役、会計監査人と連携し、ロームグループ全体の業務の監査を行い、内部統制の充実・強化に努めています。



ロームグループにおけるコンプライアンス

企業の社会的責任が厳しく問われる現在、企業が社会を構成する一員として、将来にわたって存続、発展していくためには、社会のルールである法令や倫理を遵守することが不可欠です。また、ロームの経営基本方針である「品質保証活動の徹底を図り、適正な利潤を確保する」には、ロームグループの一人ひとりの役員・社員が、高い倫理観をもって、公平かつ公正な企業活動を行うことが大前提となります。更に企業が法令・企業倫理を確実に遵守し、誠実に事業活動を行うことは、ステークホルダーや社会から信頼され続けることにつながり、ひいては業績の拡大、永続的な企業価値の向上をもたらすものと考えます。

ロームグループでは、このような考えのもと、コンプライアンスをグループの重要課題のひとつととらえ、グループ内の役員・社員一人ひとりが、常に法令・企業倫理を確実に遵守し、社会の良識に基づき、日々誠実に事業遂行するよう努めています。また、社内規定の整備をはじめとするコンプライアンス体制の確立に努めるほか、様々な施策を通じ、かつあらゆる機会を活用して社内啓蒙活動を行い、海外を含めた全ロームグループにおけるコンプライアンスの徹底・強化を図っています。

■ 専門委員会の設置

ロームでは、企業として求められる適切なコンプライアンス体制を確立し、コンプライアンスについて啓蒙、推進するため、コンプライアンス委員会を設置しております。

■ ロームグループ行動指針

ロームは、日々の事業活動の中で遵守すべき倫理上の基本的なルールを明らかにした「社員行動指針」を1999年に制定しましたが、社会情勢の変化や法改正へ対応すべく改定し、2006年、「ロームグループ行動指針」としてローム本社及び国内関係会社のすべての役員・社員へ再度配布しました。更に、「ロームグループ行動指針」を英語・中国語・韓国語・タイ語へそれぞれ翻訳し、海外関係会社のすべての役員・社員へも配布して、日々の企業活動の規範としています。

また、社内規定の整備を進め、例えば、社内での不当な差別やセクシャル・ハラスメントの禁止、強制労働・児童労働の禁止等が、全ロームグループにおいて徹底されるよう努めています。

■ 相談・通報窓口の設置

ロームでは、ロームグループでのコンプライアンス違反に関する相談に応じ、また違反等の情報をいち早く把握し、適切に対応するため、コンプライアンス・ホットラインを設置しています。

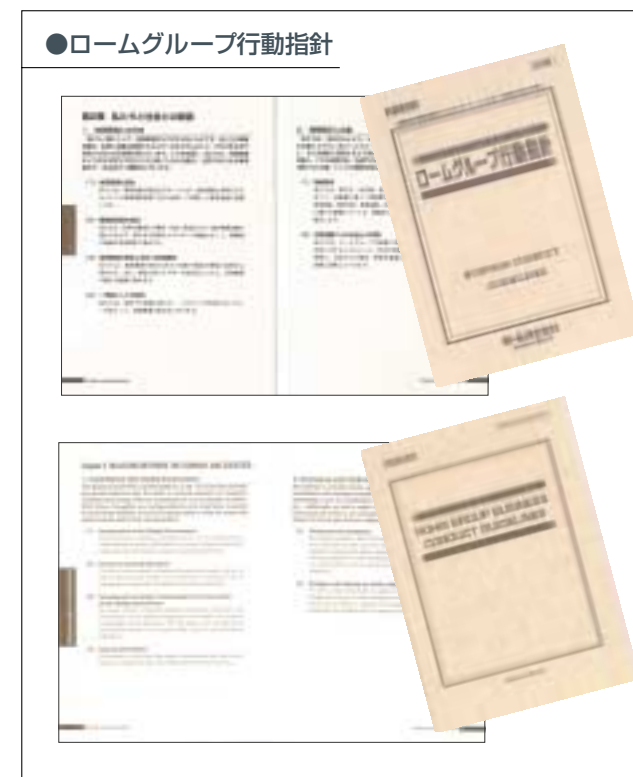
■ 社内啓蒙活動

ロームでは、新入社員、部課長クラスを対象としたコンプライアンス研修の他、社内報におけるコンプライアンス違反事例のわかりやすい解説の連載等、社内での継続的なコンプライアンス啓蒙活動の実施に努めています。

公正でタイムリーな情報開示のための体制づくり

ロームグループでは、会社法、金融商品取引法などの法令や規則を遵守し常に適切な情報開示を行うために、情報開示委員会を設置しています。

情報開示委員会では、ロームグループ全体における適切な情報管理体制の構築を行うほか、その運用状況について、取締役会、監査役会へ定期的な報告を行っています。



リスクマネジメント

リスク管理体制

■リスク予防

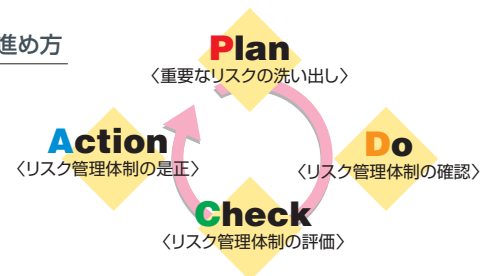
ロームでは、リスク管理が経営に重大な影響を及ぼす重要事項であることを認識し、リスクの予防に努め、リスク発生による企業としての損失を最小限に止めるように努めています。

このリスク予防体制を確認するため、社内にリスク管理委員会を設置し、会社の運営・業務・財産に多大な影響を及ぼす恐れのあるものを“重要なリスク”と定義し、適切な管理体制が構築できているかを確認しています。

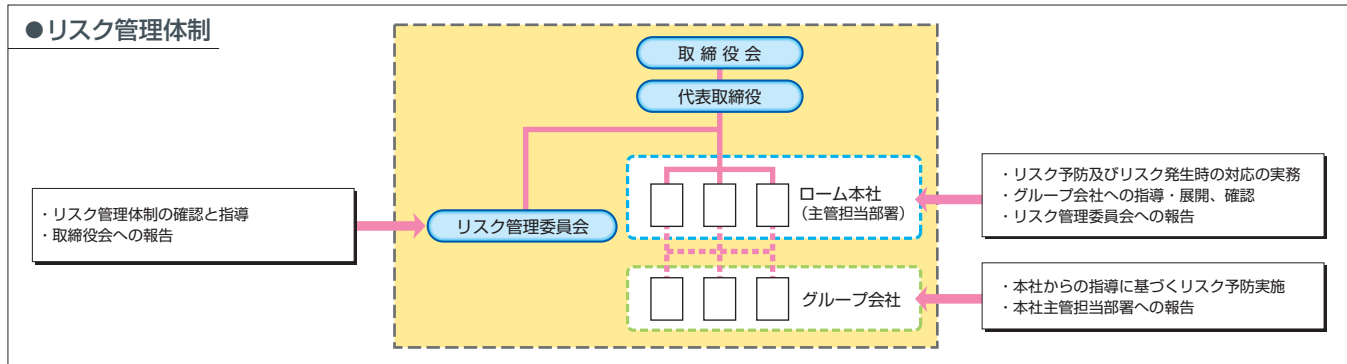
重要なリスクについては、品質異常をはじめ、生産、物流、

自然災害、情報通信、人事、財務等の分野毎に定義づけており、これに基づいて、リスクに係る主管担当部署がグループ会社を含めて管理する体制としています。

●リスク予防の進め方



●リスク管理体制



災害への備え

■防火・防災管理体制

防火対策委員会を設置し、下部組織として予防、クリーンルーム、地震対策といった防火・防災の各テーマに沿った専門の部会を組織し、毎月各部会でパトロールと会議を開催してその結果を防火対策委員会で審議、決定、全社への展開を図っています。更に自衛消防隊を編成して有事に備えています。

また、職場ごとに防火管理者、火元責任者、地震対策担当者などを設けており、火災リスクの低減、災害発生時の被害の極小化を目指して活動しています。



自衛消防隊訓練

■防火パトロールと防災訓練

毎月、各職場で火元責任者による防火パトロールを実施し、消防用設備などの適正な維持管理に努めています。

更に2006年には、国内外のグループ会社を一齐にパトロール巡回して、海外でも日本と同等レベルの防火・防災基準を要求して、改善を推進しています。

また、災害発生時に迅速かつ適切な活動ができるよう地震や火災を想定した総合避難訓練、危険物を取扱うクリーンルームでの訓練も実施しています。各地域の訓練大会や総合防災訓練に参加し、技能の向上を図り、地域防災活動に協力しています。



消火器取扱訓練

ロームとステークホルダー



ステークホルダーとのかかわり

企業は、それを取り巻くあらゆるステークホルダーの信頼と協力を得ることなくしては、その事業活動を成り立たせることはできません。そのため、ロームは、永続的かつ総合的な企業価値の創造と向上を目指すためには、すべてのステークホルダーとの間で良好な関係を構築し、協力し合うことが不可欠であると考えています。そして、そのステークホルダーとの良好な関係を築き上げていくにあたっては、企業の生み出す利潤が、株主・社員・地域社会その他、企業を取り巻く全てのステークホルダーと、競争力を強化する事業投資のための企業自体の内部留保とに、それぞれ適切な配分で還元されることが肝要であると考えています。これらの考えのもと、ロームは、日々、ステークホルダーとの間で良好な関係を築いていくことを目指しています。

■お客さま

「つねに品質を第一とする」との企業目的のもと、優れた品質、性能を有する商品と適時的確なサービスを安定的に供給することにより、お客さまの満足と信頼を得ることを目指しています。また、お客さまへの誠実な対応を心がけ、お客さまの声を積極的に伺い、これを社内に反映させるよう努めています。更に、商品の安全性を最優先し、それに関する情報の適切な開示に努めています。

■お取引先さま

材料・半成品などの購入に際しては、国内外に広く門戸を開き、公正で合理的な基準によってお取引先さまを選定しています。また、関連法令を遵守した上で、お取引先さまとの信頼関係を大切に、対等かつ公平な取引を行っています。更に公正な取引により、お互いが繁栄することを目指していきます。

■社員

適材適所の観点から社員を適切に配置することにより、一人ひとりの社員が専門性を活かし、主体性を発揮できる「自己実現企業」を目指しています。また、安全で働きやすい職場環境を確保するとともに、人間性と個性を尊重し、公正で明るい職場づくりに努めています。

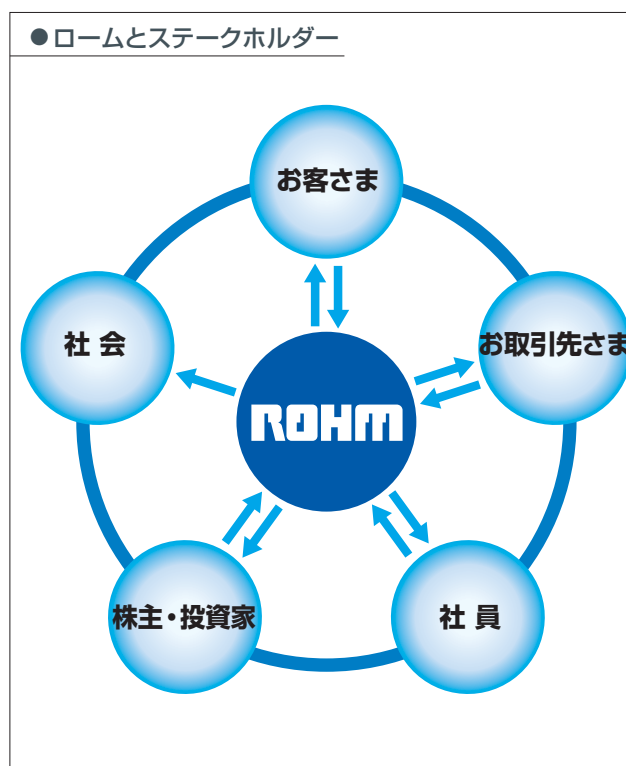
■株主・投資家

継続的な企業価値の向上を実現させ、適切な利益を確保することにより、株主・投資家へ還元することを目指しています。また、国内外の投資家向け説明会やインターネットを通じた財務情報の提供など、積極的かつ幅広いIR活動を通じて、説明責任を果たしています。

■社会

地域社会との交流を深めるとともに、社会貢献活動や文化・芸術・スポーツ活動、またその支援活動を実施しています。更に、世界中のあらゆる拠点において、日々の事業活動を通じ、地球環境の保全のための活動を積極的に行っています。

●ロームとステークホルダー



お客さまとのかかわり

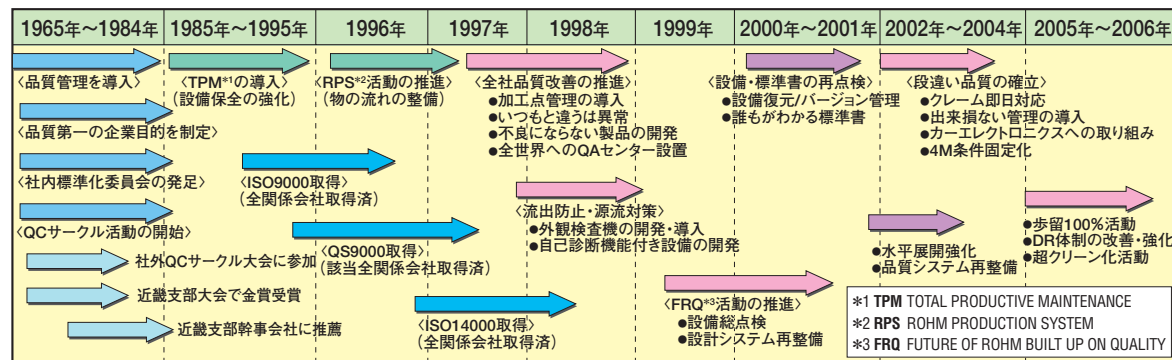


ロームでは、ローム製品が組み込まれた電機・電子機器をお客さまに安心して末長くご使用いただくために、品質・環境最優先の管理体制のもと、あらゆる技術を駆使した製品とサービスをお客さまに供給し、満足していただくことを使命と考えています。

品質活動の歩み

「われわれは、つねに品質を第一とする。・・・」これは、ロームの企業目的です。ロームをはじめ、世界に広がるロームグループにこの企業目的が掲げられ、ロームグループの企業経営の基本理念となっています。

このロームの企業目的のもと、1965年から、品質活動に取り組み、種々の改善を実施しております。



品質管理基本方針

- 社内標準化を全社的に推進し、データによる管理体制を確立する。
- 総合的かつ継続的な調査活動を行い、新技術、新製品の開発に努める。
- 企業活動のあらゆる分野において、統計的方法を積極的に活用する。
- すべての工程において、品質保証の体制を確立する。
- つねに生産方式の近代化を図り、製品のコスト低減に努める。
- 材料、半成品の購入に際しては、契約によって納入者に品質保証をさせること。

お客さまに満足、安心していただける品質管理体制

ロームの組織は、研究開発本部、生産本部、営業本部、管理本部、社長直轄部門に分かれています。生産本部の下位には、製品群(LSI、トランジスタ、ダイオードなど)に対応した製造部が組織化されており、品質、コスト、納期に関する管理は、この製造部単位で行われます。

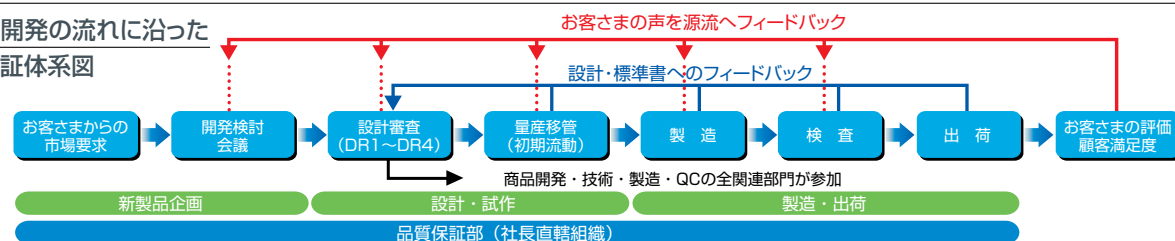
環境も含めた各製品の品質保証全般は、各製造部のQC[※]部門が担当します。一方、社長直轄の品質保証部は、本部や製造部の枠を越え、全社に関わる品質システムの構築、製造部QCの業務監視を行っています。

新製品開発時、設計審査の各ステップや初期流動、量産段階で問題が発生した場合は、上流の設計審査に立ち戻り、商品設計、工程設計、品質保証設計などにフィードバックをかけます。

製品出荷後は、ローム製品が搭載されている電機・電子機器を使用されたお客さまの声や市場品質実績などの情報を積極的に入手し、新製品企画、設計、製造段階など源流へフィードバックをかけます。

※QC: Quality Control (品質管理)

●新製品開発の流れに沿った品質保証体系図

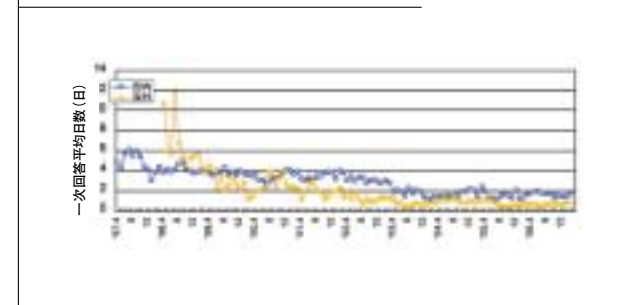


クレーム即日対応(24時間以内のクレーム回答)

製品不具合が発生した場合は、すばやい対応と回答が、最善の顧客サービスと考えています。ロームでは24時間以内にお客さまにクレーム回答を実施することを目標として実行しています。そのため、世界の主な拠点に各種解析装置を設置したQA[※]センターを設け、迅速に製品不具合の解析の回答を行っています。

※QA: Quality Assurance (品質保証)

●短縮されるクレーム回答所要日数



QAセンターの設置

- 24時間以内の一次回答の徹底
- 現地サポートの強化



壊れない設計と製品づくり

微細なプロセスで作られる半導体は、一般に壊れやすいものです。ロームでは、この常識を覆し安心して使用いただけることが重要と考えています。LSIを例にとりますと、具体的な組織としてLSI商品開発本部の中にデザインオリティ開発部を設置しています。デザインオリティ開発部の活動は、設計品質の確保はもとより、過酷な条件下で使用しても破壊さ

れない回路の開発や保護回路の導入促進など多岐にわたっています。

また、生産システム開発部における自社開発の組立加工装置では「装置で品質を作りこむ」を目的に、装置自身が自己診断したり、不良を作らないようにすることを目指しています。

●開発製造フロー(事例)

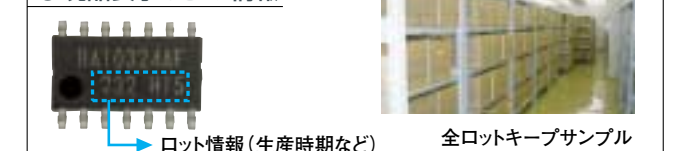


トレーサビリティ管理

万一、製品に起因する不具合が発生した場合、ローム製品は現品から生産情報(ロット情報)がトレースできます。ロット情報からトレースできる製造履歴は、全工程の4M(Man, Machine, Material, Method)で、当該ロットの生産条件、出来映えについてスピーディに調査できます。更に過去の製品についても当時の製品の状態を再度検証できるキープ

サンプルシステムを全製品で完備しています。

●現品表示からの情報



お取引先さまとのかかわり

ロームの企業目的は、常に品質を第一とすることです。
この企業目的のもと、国内・海外全てのお取引先さまとともに、人類の健康的な存続と社会への貢献を目指します。

購買方針

お取引先さまとは相互の信頼関係に基づき、共存共栄できる継続的な取引を行います。

また、全ての購買活動は遵法精神に則り、公明正大に行動し、お取引先さまと公正で良好な関係構築を図っていきます。

CSR調達

ロームグループでは、工場監査結果、受入検査結果、環境評価認定結果、ISO取得状況などをチェック項目に加え、定期的にお取引先さまの評価を行っております。

また、公正な取引を実現するため、2003年に新・下請法遵守マニュアルの改訂を行い、ロームグループの購買部門及び関連部門の社員を対象に、下請代金支払遅延等防止法の勉強会を実施し、下請法遵守の徹底を行っております。

ロームグループでは、下記の項目をCSRの推進項目と定め、お取引先さまに対しましても、CSRに配慮した事業活動を積極的に行っていただけるようお願いしています。

I 人権・労働

強制的な労働の禁止など

II 安全衛生

機械装置の安全対策、職場の安全・衛生など

III 環境

製品に含有する化学物質の管理など

IV 公正取引・倫理

優越的地位の濫用の禁止など

V 品質・安全性

製品安全性の確保など

VI 情報セキュリティ

コンピュータ・ネットワークの脅威に対する防御など

VII 社会貢献

社会・地域への貢献など

購買先選定基準

1. ロームグループの基本的な考え方を理解していただけること
2. 健全な事業経営を推進していること
3. 品質・納期・安定供給を保証していただけること
4. 競争力のある価格であること
5. 優れた技術と新規性がある開発力を有していること
6. サービス、情報提供に協力的であること
7. 環境保全へ積極的に活動していること
8. CSRを積極的に推進していること
9. 企業倫理が浸透していること

●新・下請法遵守マニュアル



社員とのかかわり

企業の恒久的な繁栄の礎となるのが、社員一人ひとりの力です。
社員の人格を尊重し、適材適所に努めることにより、社員が専門性を活かし、主体性を発揮できる「自己実現企業」を目指します。

実力主義を中心とした年功によらない人事制度

年齢や性別に関係なく実力のある人材を積極的に登用し、成果を収めています。業績に大きく貢献した社員に対しては社長賞として最高1,500万円の表彰金を贈呈する等、社員の熱意を引き出し、成果に適切に報いる仕組みを取り入れています。



社員の励みになるローム社長賞の表彰式

充実の福利厚生制度

ロームグループでは社員が安心して働ける環境づくりを目指して福利厚生制度の充実を進めています。健康に配慮したメニューを提供する社員食堂の整備や、各種スポーツクラブ・保養施設等との提携により、社員が心身ともにリフレッシュできる制度を整えています。また、海外においても現地社員のプライド・モラルを高めるべくすぐれた環境の食堂や体育館等を整備し、福利厚生の充実を図っています。



本社厚生棟食堂



海外グループ会社の社員食堂

■女性の活躍推進への取り組み

女性が活躍できる環境づくりを推進し、能力・意欲のある女性のキャリア支援を図っています。具体的な取り組みとしては、

- ①営業職への積極的配置
- ②役職者への積極的任命
- ③管理職への登用

などの施策を推進して、女性の活躍機会の拡大に取り組んでおり、今後もより一層の推進策を展開していきます。

■仕事と家庭の両立を支援

社員が安心して能力を十分に発揮できるよう働きやすい職場環境づくりを進めています。特に、仕事と家庭の両立を支援するために、法定の期間を上回る育児休業制度や子どもの看護のための休暇制度、介護短時間勤務などの制度を整備しています。

また、労使が協力して時間外労働の削減等にも取り組んでいます。

今後もワーク・ライフ・バランスの理念を尊重した人事施策を展開していきます。

■定年退職者の雇用の見直し

改正高齢者雇用安定法施行(2006年4月)に対応し、高齢者の働く意欲とノウハウを活用するため、定年退職者再雇用制度を導入し、2006年度は対象者の7割強の方を再雇用しています。

また制度を国内グループ会社10社にも展開し、グループ全体で取り組んでいます。

労使協調した取り組み

ロームは、国際労働機関(ILO)による「労働における基本的原則および権利」を尊重し、関係法令に従い、労働者の団結および団体交渉の自由を侵しません。

ロームとローム従業員組合の代表者が定期的に労使協議会を開催して、職場環境、労働条件の協議を行い、労使で相互理解を深めながら事業を進めております。また会社と組合の共催で社員や社員家族向けのイベントを実施する等、社内一体感の醸成に努めております。

国内、海外のグループ会社においても、同じ方針に基づき、各拠点の法令・慣行に従った労働組合等の従業員代表団体と話し合いの場を有しており、本社同様に労使が協調して事業を行っております。

教育制度

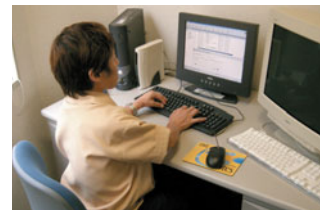
人材育成、成長の重要性、日々の実践をうたった「教育訓練基本目標」、「教育訓練基本方針」のもと、新入社員研修・階層別研修はもとより、専門性を高める教育プログラムを備えています。



セミナーを熱心に受講する社員

ノーマライゼーションへの取り組み

障害者雇用の確保に努め、2007年の障害者雇用率はローム単独で2.0%、グループ全体で2.3%と法定の基準を達成しています。



安全・衛生・健康づくり

事業活動の基本は社員の安全と健康を確保することであると考え、中央安全衛生委員会を組織し、更にその下部組織として、化学薬品・ガス・装置・付帯設備・安全衛生に関する各専門部会と健康づくり委員会を設置し、社員の安全確保と健康保持増進を図り、快適な職場環境形成を促進するための種々の施策を展開しています。また、別に交通事故防止委員会を組織し、社用車やマイカー・バイク・自転車通勤者向けの交通安全活動を実施しています。



安全・衛生の取り組み

■12年間休業災害ゼロと無災害記録証の受理

ローム本社は、12年間休業災害ゼロを継続しています。2007年春には労働時間換算で連続5,300万時間に達し、2004年には労働基準監督署から最上位（第5種）の記録となる「無災害記録証」を受理しました。また、職場の安全衛生水準を向上し、労働災害をゼロとするための有効な手段として「リスクアセスメント」を導入し、全社に展開しています。



無災害記録証



休業災害12年間ゼロ達成ポスター

■安全衛生教育・交通安全教育

安全衛生教育は、定期的な社内教育の実施、社外講習会への派遣とともに、法的に必要な資格のみならず社内の安全衛生関連の資格取得を推進しています。その結果、ロームでは、安全管理者や有機溶剤作業主任者は、800名超の社員が教育を修了しています。また、車両通勤者（自動車・バイク・自転車）に対して、交通事故防止のための講習会受講を義務付け、交通安全の意識高揚を図っています。



社内安全管理者講習会

■安全衛生監査・社内パトロール

熟練者不足と言われる中で、若手社員の指導を目的に経験豊富な社内認定された「安全衛生アドバイザー」が「安全衛生監査」を毎月実施しています。加えて、各専門部会パトロールにより、職場環境、作業の不具合を抽出し、是正しています。また、巡視衛生管理者を職場毎に選任し、各職場の衛生環境状況を週1回チェックするとともに、別途行われる産業医によるパトロールでは、社員の愁訴の有無を確認し、健康管理面でのフォローを行っています。



安全衛生監査による指導

■ロームグループの安全衛生活動連携

半年に1回、海外を含むロームグループ各社の安全衛生担当者が集まり「安全衛生実務担当者会議」を開催し、ロームグループ全体として安全意識を高め、安全衛生に関する意思統一を図っています。



ロームグループ安全衛生実務担当者会議

健康で快適な職場づくり

■全社禁煙活動

ローム本社は1998年に全社禁煙を宣言することができました。これは、社内の健康づくり委員会が中心となって、社内喫煙者に自主参加の禁煙マラソンや、たばこの害の講習会等を実施し、1992年から6年がかりで達成したものです。ローム本社の事例を受けて、



社員による禁煙キャンペーンポスター

国内関係会社も全社禁煙を達成し、更に海外関係会社も全社禁煙に取り組み、順次達成しています。全社禁煙を導入した結果、クリーンで快適な職場環境を実現するに至り、その後も快適職場づくりに力を入れており、1999年には京都労働局長より快適職場に認定されました。



快適職場認定証

■健康管理

定期健康診断を全社員漏れなく実施し、更に有所見者に対して100%フォローし、社員の健康管理を行っています。社内には、産業医と看護師が常駐する診療所を開設しており、社員がいつでも診察を受けられる体制ができています。

加えて、社内に専門のマッサージスタッフが常駐しており、必要に応じて利用することができます。

■作業環境測定の実施

社員の健康障害予防のため、特殊健康診断を実施し、加えて作業環境測定を定期的に行っています。測定範囲は、直接薬品を曝露する危険性の少ない環境であっても、対象に含めています。なお測定結果は、ローム本社の全ての職場において、作業環境管理の状態としては適切である“第1管理区分”となっています。

健康づくりへの取り組み

■健康づくり活動

社内に健康増進を目的とした「健康づくり委員会」を組織し、社員の健康づくりのために種々の活動を行っています。毎年、春・秋に開催する「歩こう会」は、今春30回目を迎え、職場の仲間や家族など150名を超す参加者があり、満開の桜を満喫しながら皆で健康的な休日を過ごしました。また、スポーツイベントとして2006年度は「ドッチビー大会」を開催し、200名を超す参加者が、チーム対抗で優勝を目指し、体を動かすことで健康的な休日を過ごすとともに、職場の仲間とのチームワークが深まったという利点もありました。更に、運動習慣の定着、生活習慣の改善、リラクゼーションなどメンタルヘルスに関する意識高揚のために、肩こり・腰痛予防セミナー、ヨガセミナー、そしてリラクゼーションとして、アロマセラピー、カラーセラピー、スマイルセラピー等



春・秋開催「歩こう会」



スポーツイベント「ドッチビー大会」

■AED（自動体外式除細動器）の設置

社内の主な建物ごとにAEDを設置しており、多くの社員がいざというとき慌てず取り扱えるように講習会を継続して開催し、数百人規模でAED取扱い可能者の充実を図っています。



AED取扱い講習会



AED設置事例

のセミナーを随時開催しています。



パワーヨガセミナー

■メンタルヘルス対策

社員のメンタルヘルス対策として、メンタル不調に対する正しい認識の浸透を図るため、セルフケアとラインケアのメンタルヘルス研修の実施や、全社員にパンフレットやチラシ等を配付し、啓蒙活動を行っています。また診療所にメンタルヘルス相談窓口を設置しており、それに加え、外部機関と契約し、プライバシーを完全に保護する条件で社員とその家族が利用できるカウンセリングサービス(EAP)及び社員がパソコンや携帯電話を利用して自分自身のストレス状態をチェックできるストレスチェックサービスを導入しています。



メンタルヘルス講習会

株主・投資家の皆さまとのかかわり

ロームでは、株主・投資家の皆さまが重要なステークホルダーであるとの認識のもとに、企業価値の創造と向上を目指しています。

株主さま還元の方針

株主さまへの利益配分につきましては、業績、財務状況及び将来の企業価値の向上に向けた事業投資のための資金需要などを総合的に勘案したうえ、その期待に応えられるような施策を推し進めています。

具体的には、当面連結フリーキャッシュフロー*の100%を下回らない額を株主さまに還元することとします。その方法としては、普通配当、自己株式の取得あるいは特別配当により行うものとします。なお、普通配当については、連結配当性向を従来の約20%から30%を目安に引き上げたうえ、引き続き安定配当の維持に努めることとします。

半導体業界においては、高度情報化の進展に伴い中長期的な市場拡大が見込まれる一方で、世界規模の業界再編・淘汰が進むなど、国際的な競争関係も激化の一途をたどるものと考えられます。このような環境のなかで当社が成長を維持し業績を拡大していくためには、他社の追随を許さない独自の製品開発力とコスト競争力の強化が必須となります。ロームでは今後も、手元資金及び生み出されるキャッシュフローを、こうした競争力の源泉となる開発技術力や製造技術力を強化するために必要な設備投資や、当事業との相乗効果及び魅力的な投資リターンの期待できる提携や買収などの戦略的事業投資に、慎重かつ効果的に投下していくことにより、企業価値のさらなる向上に全力を尽くしています。

これらの施策を実行することにより、1株当たりの当期純利益（EPS）の向上及び自己資本当期純利益率（ROE）の改善を推し進め、株主さまのご期待に応えていきたいと考えています。

※簡便な算定方法として、連結当期純利益に減価償却費を加えたものから設備投資額及び運転資本投資額を差し引いたもの

IR活動

世界中の株主・投資家の皆さまに対して公正で正確な、また理解しやすい情報をタイムリーに開示する等の、IR活動を通じて積極的なコミュニケーションを図っています。

（1）ホームページによる情報開示

個人投資家の皆さまにもタイムリーに理解しやすい情報を提供するため、ホームページに投資家向けのコーナーを設置し、決算短信・有価証券報告書などの法定開示書類に加えて、アニュアルレポート・決算説明会資料・財務指標の推移・財務データの推移など幅広く投資関連情報を掲載しています。

ホームページのIR活動



（2）決算説明会、インフォメーションミーティング

ホームページの情報開示に加えて、リサーチアナリストやファンドマネージャーなどの機関投資家に対して説明会を開催するとともに、海外の投資家向けにも毎年1回説明会を実施しております。



証券アナリスト、機関投資家向け決算説明会



海外での投資家向け説明会風景

株主総会

株主総会の活性化や議決権行使の円滑化に向けて、定時株主総会開催の約3週間前に招集通知を発送しているほか、外国人株主判明調査に基づくIR活動・議決権行使促進や、株主総会招集通知の英訳版作成などの取り組みを行っています。

社会的責任投資における評価

近年、投資の判断基準として経済的・財務的側面だけでなく、企業の社会的・環境的・倫理的側面を投資の判断基準とするSRI（社会的責任投資）が拡大しております。ロームのCSR関連活動は、こうしたSRI関連調査機関からも高い評価を得ており、以下のSRIインデックスの構成銘柄に選定されました。

ロームが組み込まれている主なSRIインデックス

(2007年6月14日現在 当社調べ)

- FTSE4Good Index Series
- Ethibel Sustainability Index
- モーニングスター社会的責任投資評価（MS-SRI）



社会貢献活動

ロームグループは、常に地域社会・住民との対話・協調をモットーとし、それぞれの地域活動に積極的に参加しています。



■近隣河川の美化活動

ローム本社の所在する地域を流れる御室・天神川の河川美化を推進する「御室・天神川を美しくする企業協議会」に参加し、河川美化活動に貢献するとともに、参加企業の環境保全に対する意識高揚に努めています。



京都御室・天神川の河川美化運動

■近隣公道の清掃活動

ROHM KOREAでは工場周辺の公道の定期清掃を実施しています。2005年にはこのような日頃の環境活動が評価され、韓国環境保全功労賞を受賞しました。



韓国公道の清掃活動

■地元市道の除草活動

ローム福岡では地元市道の除草作業に社員を募り、定期的な除草活動を自主的に実施しています。



ローム福岡前市道1kmの除草作業

■地元中学生の環境学習支援

小・中学生の企業訪問による環境学習が評価されており、ローム本社も地元中学生の環境学習を支援しています。企業としての環境活動の講義をはじめ、排水の浄化実験等で中学生の環境対策への関心を高めています。



排水の浄化実験の様相

■地元医療活動の支援

REPI(ROHM ELECTRONICS PHILIPPINES INC.)では地元で十分な医療が受けられない子どもたちへの医療支援活動を定期的の実施しています。



フィリピンでの医療支援活動

■市民祭りでのボランティア清掃活動

年1回開催される甘木市民祭りでのゴミ収集にローム甘木の多数の社員がボランティアとして参加し、地元住民との信頼関係を築いています。



甘木市民祭りでのゴミ収集活動

社会還元活動

社会の進歩向上に貢献することを企業目的とするロームは、大学との産学連携を中心に社会還元を行っています。

ローム記念館プロジェクト

ロームは新しい社会に有用な技術を開発することが、文化や社会の進歩向上に資するものと考え、独自の技術に固執することなく、国の研究機関、大学、異分野企業などと積極的に広く連携しています。特に産学連携をより深く進めるため、地元京都に所在する立命館大学、同志社大学、京都大学の敷地に「ローム記念館」を建設・寄贈するというかたちで積極的なプロジェクトの具現化を図っています。ローム記念館は2000年にオープンした立命館大学を皮切りに、2003年に同志社大学、2005年に京都大学でオープンしました。ローム記念館では、運営は全て大学側にまかせており、日本の技術を進歩させるための充実した教育と産学共同のプロジェクト活動が行われています。

■立命館大学ローム記念館



立命館大学 びわこ・くさつキャンパス内(2000年4月開設)

建築面積	1,558.45m ²	主な施設
延床面積	6,583.81m ²	・国際会議が開催可能な大会議室
鉄筋コンクリート造	5階建	・FPGAデザインルーム
		・VLSIセンター
		・集積デザインルーム

●立命館大学のローム記念館活用プロジェクト

立命館大学は、ローム記念館に立命館大学VLSIセンターを設置し、最先端のVLSI設計に関する環境を設けて、大規模集積回路(VLSI)分野の技術者育成をはじめとした教育研究及び文部科学省認定の「インテリジェント・シリコンサイエティ」研究プロジェクトを軸に産業界と



2F 集積デザインルーム

の共同研究などに取り組んでいます。
(立命館大学VLSIセンターパンフレットより抜粋)



5F 大会議室

■同志社大学ローム記念館



同志社大学 京田辺キャンパス内(2003年9月開設)

建築面積	1,826.87m ²	主な施設
延床面積	4,556.60m ²	・マルチメディアラウンジ
鉄筋コンクリート造	地下1階建	・セミナールーム
	地上3階建	・コラボレーションルーム
		・プロジェクトルーム

●同志社大学のローム記念館活用プロジェクト

同志社大学ローム記念館では、学生と産業界、地域が連携して、情報メディアに関連したさまざまなプロジェクトを推進し、文化の創造・発信と次世代社会を担う人材を育成することを目指しています。



200インチ大型スクリーン



マルチメディア編集エリア

■京都大学ローム記念館



京都大学 桂キャンパス内(2005年5月開設)

建築面積	2,482m ²	主な施設
延床面積	6,624m ²	・国際会議が開催可能な大会議室
鉄筋コンクリート造	3階建	・化学実験室
		・プロジェクト実験室
		・ナノスケール物性評価室
		・研究交流ラウンジ
		・産学交流ラウンジ

●京都大学のローム記念館活用プロジェクト

京都大学ローム記念館は、独創的・学際的・学問融合の研究展開を目指す国際融合創造センター(IIC)の活動拠点として利用されています。ナノテク・バイオなどの先端技術分野の評価・プロセス装置などが設置され、次世代産業プロジェクト(知的クラスター、融合アライアンス、ナノテク総合支援など)及び企業との共同研究が実施・推進されています。ロームとも、融合アライアンスはじめ各種の共同研究を進めています。



大ホール



研究員室

学生向け会社紹介イベント

立命館大学、同志社大学、京都大学のローム記念館において、学生向けの会社説明イベントを毎年行っています。パネルやデモ機の展示でロームの開発する製品や独自の技術を紹介したり、OB・OG社員による会社説明会を開催するなど、理工系以外の学生にも最新エレクトロニクスに触れてもらえる機会を設けています。



京都大学



同志社大学



立命館大学

社会貢献として経済的価値の分配

ロームは地域社会の活動や福祉・教育・文化活動などに企業として積極的に参加し協賛することでも社会貢献活動を行っています。ロームのこれらの活動に関する経済的側面での支援状況としては産学連携に関する費用も含めて2006年度において寄付金総額で10億1千4百万円となりました。

また、事業を海外展開する中で、その関連地域での社会貢献活動の一環として自然災害に対する復興支援にも協力しています。被災地域の日も早い復興を願って、2004年のスマトラ沖地震や2005年のフィリピン・レイテ島地滑り災害に対しタイ政府及びフィリピン政府へそれぞれ義援金を寄付しました。

常に地域社会から信頼される企業であるために、今後もこの様な適切、かつ迅速な社会貢献活動が大切であることを強く意識し行動するよう努めてまいります。



2004年 タイ政府へ
4000万バーツの寄付



2005年 フィリピン政府へ
200万ペソの寄付

豊かな心を育む社会・文化支援活動

ロームは、エレクトロニクスを通じて文化の進歩向上に貢献するとともに「良き企業市民」を目指し、長年に亘って様々な社会貢献活動を行っています。



音楽文化への支援活動

優れた音楽は、人と人をつ結び、芸術と文化の可能性を実感させてくれる素晴らしい世界です。ロームでは、音楽文化の振興に寄与し、若き才能を育み、音楽を通じて国際交流を高めるために、数多くのコンサートを企画・開催してきました。これからもロームは、更に幅広い音楽支援活動を目指していきます。

財団法人 ローム ミュージック ファンデーション



音楽文化の向上、発展に寄与することを目的に、1991年に設立。音楽活動に対する助成を図るとともに、音楽を専攻する学生に対する奨学援助などを行っています。

■ローム ミュージック ファンデーションの活動紹介 京都・国際音楽学生フェスティバル



音楽を通じた国際交流と若き音楽家たちの育成を目的に、世界の代表的な音楽学校から選ばれた学生たちを京都に招き、開催しています。

ローム ミュージック ファンデーション 音楽セミナー



世界的に活躍されている音楽家を講師に迎え、プロの音楽家の育成を目的としたセミナーを開催しています。

ローム ミュージック ファンデーション SPLレコード 復刻CD集



日本における西洋音楽との関わり、その作曲や演奏の歴史を振り返るため、CD集を制作・発行し、音楽学校・図書館ほか公共機関などに寄贈しました。

■コンサートの開催・支援

世界的な大家から、将来が期待される若手まで、多彩な音楽家のコンサートを開催・支援しています。



スポーツ文化支援活動

ロームのエンジニアたちは従来にない新しい発想と、何ができるかが実現できるという熱い思いを持って、自己研鑽を重ね研究開発活動に取り組んでいます。

同様に、夢に向かって自分の可能性を追求する長距離ランナーたちは、高い目標に向かって様々なトレーニングを考案し、自ら研鑽していく積み重ねがあります。私たちは、スポーツ文化支援活動を通じて、健やかな社会づくりへの貢献と夢を共有するランナーたちの檣舞台づくりに貢献しています。

■京都シティハーフマラソン



7,000人のランナーが平安神宮前からいっせいにスタート

京都平安神宮前をスタート、ゴールとする都市型では国内最大級のハーフマラソン。定員7,000人の市民ランナーが毎年応募し、京都の町並みを楽しみながら自己記録に挑みます。



多彩な地域密着型貢献活動

ローム本社敷地内の街路樹を利用して、毎年年末にイルミネーションを実施。冬の夜空を彩る約57万個の光の輝きが地元の人々の目を楽しませています。また、地元・京都の歴史や文化を科学の視点から紹介し、通産大臣賞も受賞した新聞広告シリーズ「ローム君の京都博物日記」。1980年の連載開始以来、四半世紀以上の長きにわたり「ものづくりの企業」として、科学するところの楽しさ、大切さを訴えています。現在では「世界昔ばなしを科学する」というテーマに引き継がれ、各方面に好評を博しています。

■全国都道府県対抗男子駅伝競走大会



全国47都道府県の中学生、高校生、大学生・一般から構成された10名のチームで競い合う駅伝競走大会です。特に中学生・高校生ランナーたちにとっては、トップクラスの大学生・一般のランナーと触れ合う貴重な機会となっています。

■びわ湖毎日マラソン



開催回数60回を超え、日本でも最も歴史あるマラソン大会です。これまでも、数々の名レース、名選手を輩出してきたこの大会は、オリンピックや世界陸上の選考レースとしてこれからも名勝負、名選手を輩出していくことでしょう。



冬の京都の風物詩
ロームのイルミネーション



シンボルツリーである2本のヤマモモの木にはローム製白色LED、約7万個が飾られています。



ローム君の新・博物日記
「世界昔ばなしを科学する」

ロームはグループ全社に適用する環境方針を環境の国際規格ISO14001に準拠して1997年10月20日に制定しました。またISO14001の2004年度改訂に対応して2006年4月1日に更に簡潔明瞭で適確な内容に全面改正しました。

われわれは、つねに地球環境保全に配慮し、
人類の健康的な存続と企業の恒久的な繁栄に貢献するものとする。

1. 省エネルギーをすべての企業活動で創意工夫し徹底する。
2. 環境配慮型製品を開発し、製品のライフサイクルを通して環境負荷の最少化を追求する。
3. 材料・副資材の調達や製品の購入は、より環境負荷の少ないものを優先する。
4. 国内外の環境法規制や地域協定を遵守する。
5. 生活環境や地球環境に配慮する社員の育成と関係者の啓発に努める。
6. 地域環境への貢献や環境情報の適切な開示により、社会との健全な連携を図る。

2006年度 環境目標達成状況(国内11社・海外8社連結)

項 目	環 境 目 標	達 成 状 況
温暖化防止対策	●エネルギー原単位を前年度比2%以上削減する	前年度比3.7%増加(国内) 0.6%削減(海外) 未達
	●特定温暖化ガス(PFC等)排出量を2000年度比25%削減する	2000年度比削減率 57.5% 達成
	●オーストラリア植林面積を800haとする	783ha植林確保 未達
廃棄物対策	●国内再生資源化率を99%以上とする	国内再生資源化率 99.8% 達成
	●海外再生資源化率を95%以上とする	海外再生資源化率 89.6% 未達
	●国内廃棄物排出量原単位を2000年度比10%削減する	2000年度比削減率18.6% 達成
環境汚染物質対策	●冷媒用以外のオゾン層破壊物質(CFC,HCFC)の全廃を維持する	使用量ゼロにより達成
	●PRTR対象物質取扱量原単位を2000年度比22%以上削減する	2000年度比削減率5.8%(国内)未達 48.5%(海外) 達成
物流対策	●物流のCO ₂ 排出量原単位を2001年度比15%削減する	2001年度比削減率54.7% 達成
グリーン調達	●材料・副資材の有害物質含有分析の実施計画を100%達成する	100% 達成
エコデザイン	●エコデザイン評価にLCAデータの導入を進める	導入に向けてLCAソフトの機種を決定し、 導入準備を完了した

- 

ロームは環境の国際規格ISO14001を基本としたロームグループ共通の環境マネジメントシステムをグループ全体に展開し、環境の継続的改善に全社員で取り組んでいます。

ロームグループの環境活動は絶えずグローバルな視点をもって連結ベースで展開しています。

RoHMグループ環境管理総括者

RoHMグループ環境連絡会議

RoHM総務部環境管理室

国内RoHMグループ

海外RoHMグループ

RoHM本社
推進組織

RoHM・ワーク
推進組織

RoHM・
フコデバイス
推進組織

RoHM・アポロ
推進組織

RoHM・
アポロデバイス
推進組織

RoHM福岡
推進組織

RoHM甘木
推進組織

RoHM浜松
推進組織

RoHMつくば
推進組織

RoHM・
ロジステック
推進組織

RoHM・
メカテック
推進組織

ROHM KOREA
推進組織

REPI
推進組織

RIST
推進組織

RSC
推進組織

RWEM
推進組織

REDA
推進組織

RMPI
推進組織

RMT
推進組織

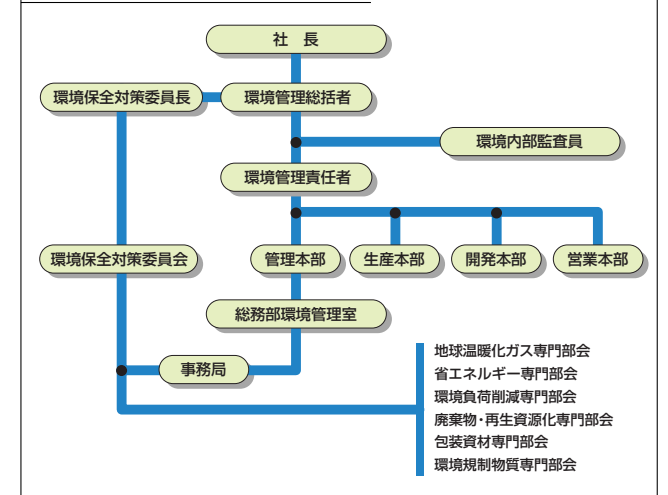
グループ環境連絡会議は、関係会社から環境マネジメント責任者及び担当者の出席のもと、毎年6月と12月の年2回開催し、グループの環境活動の施策や環境目標達成状況の確認及び直近の環境問題などの討議を行います。



□一ム本社環境保全推進体制

専門部会員はその分野の有識者や技術者及び関連する国家資格保有者から任命され、その部会長は環境保全対策委員会の委員となります。委員会と各専門部会は月1回開催しています。

●□一△本社環境保全推進体制



環境内部監査体制

ロームグループは環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の要求項目に基づいて、定期的な環境内部監査を実施しています。監査内容はISO14001規格に準じた環境管理システムの有効性、環境関連法に対する遵守状況及び環境活動による成果の適切性を監査しています。更に環境マネジメント統合システムを効果的に維持管理していくために、独自の統合環境監査システムを運用しています。

統合環境監査とは、ロームグループの統合監査チームを編成し、グループ各社毎に年に1度の環境監査を実施するシステムです。これにより、各社の環境管理活動のレベル差が是正され、グループ全体としての効果的な環境活動が推進されます。統合監査では、特に各社で実施されている環境内部監査の精度や環境施設を重点的に監査し、環境事故を未然に防ぐためにあらゆる場面での環境影響を検証しています。

●ロームグループの環境内部監査員登録状況

登録資格	登録者数
公式環境審査員受講者	19名
内部環境監査員受講者	232名
社内環境監査員養成者	136名
合計	387名



REPI(フィリピン)での統合環境監査の模様

ISO14001統合システム

1998年5月にロームがISO14001の認証を取得したのを皮切りに、グループ各社も個別に認証取得を完了しましたが、新たに2000年に国内グループ全体(ROHM KOREA含む)統合認証を取得することを決定しました。

ロームグループ各社が環境問題を個別に取り上げるのではなくグループ全体の問題として取り上げ、個別の取り組みとグループ全体としての取り組みを明確にし、効果的な環境

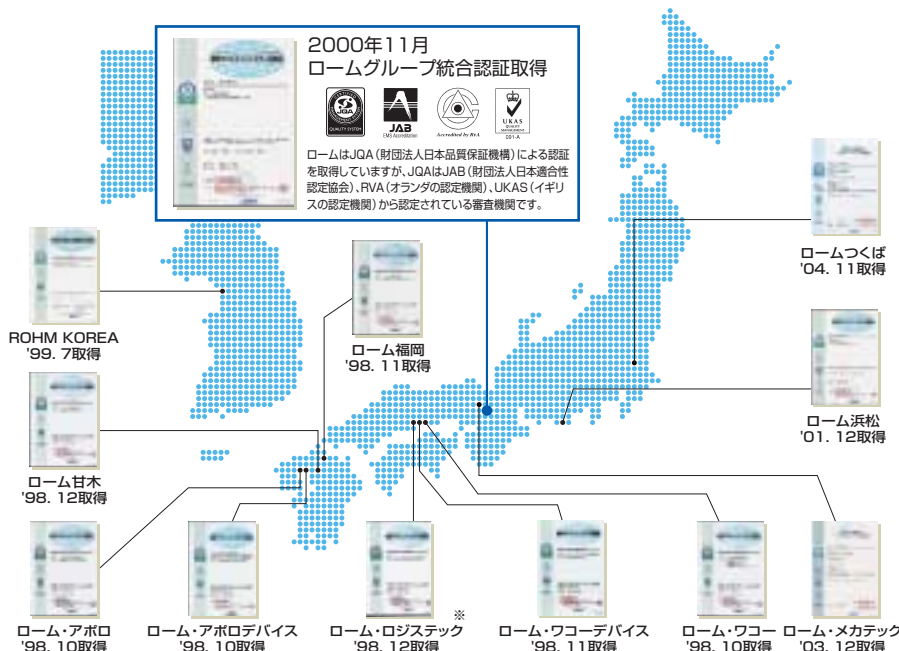
活動と情報の一元化を図るためには、統合認証が最適と判断しました。

2000年11月に日本品質保証機構JQAの審査により、国内グループとしてのISO14001統合認証を取得しました。海外生産拠点においてもISO14001規格の自己宣言による環境マネジメントシステムを構築しています。日本国内と同等のマネジメントシステムを維持するために共通のマニュアルにより、ローム審査チームにより、自己宣言の妥当性を年1回定期的に、厳しく審査しています。



認証審査報告会の模様

※物流統括会社であるローム・ロジステックでの認証取得は、当社の地球環境保全に対する全社的な取り組みとして注目されています。



地球温暖化防止への取り組み

二酸化炭素(CO₂)を代表とする温室効果ガスによる地球温暖化は私たち人類の永続的な生存をおびやかす、たいへん深刻な問題です。地球温暖化により海面が上昇し、陸の一部が水没すると言われています。更に地球全体が温暖化になるだけではなく、地球上の気候分布が変わり、極寒の地域や極暑の地域が予測なく発生し、農作物や生態系への影響が予想されます。こうした気候変動を防ぐため、京都議定書が1997年に締結され、2005年2月に発効となりました。

日本の目標は2008年から2012年の5年間平均で、温室効果ガス排出量を1990年比で6%削減することです。これを受けて各産業界は自主行動計画を作成し、温室効果ガス排出量削減に取り組んできました。ロームでは、環境活動目的として地球温暖化防止を第1位に取り上げ、次の4つの項目を柱として取り組んでいます。

1. 生産部門省エネルギー
2. CO₂以外の温室効果ガスの排出量削減
3. 間接部門省エネルギー
4. 植林活動

更に重要な間接的效果として、当社の製品による電機・電子機器の省エネルギー化に貢献するため、製品の低消費電力化に注力しています。

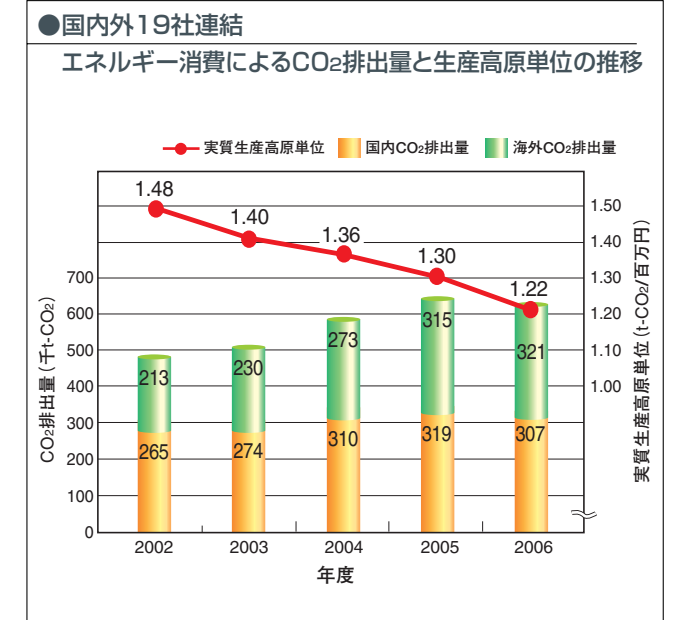
生産部門省エネルギー

温室効果ガスの代表である二酸化炭素(CO₂)は化石燃料(石油・ガス・石炭)を燃焼させ、エネルギー変換することにより発生します。従ってエネルギー消費を削減する省エネルギー活動が最も求められています。ロームでは、半導体製造に必要なエネルギーを最小限にして、効率の高い生産ラインRPS(ローム・プロダクション・システム)を構築してきました。キーとなる生産設備は可能な限り自社開発し、QCD(品質、コスト、納期)の極限を追求してきました。その結果RPSは、生産効率の向上とあらゆるムダの排除により、省エネルギー面からも大きな成果をあげています。

エネルギー消費の高いものに前工程の製造ラインであるクリーンルームの温湿度管理をする空調設備があります。クリーンルームとは半導体製品の品質を決定する重要な製造環境であり、塵埃を極限まで減らし、製造条件に適正な温湿度を維持するためのものです。クリーンルームの温湿度の最適化や機器のインバータ制御の導入などを実施していますが、生産量の変動の影響をあまり受けず、エネルギー消費量としては固定的です。従って、同じエネルギー消費量の枠の中でどれだけの生産量を確保し、どれだけの付加価値の高い製品を生み出すかが省エネルギー活動の重要なポイントとなります。

生産拠点のグローバル化により、後工程の海外シフトとその増強を進めていますが、その結果海外のエネルギー消費量が国内より増加しています。2006年度の国内外連結では前年度比減となりました。

また業績向上と共にエネルギー消費量は増加しますが、企業としての省エネルギー努力が反映できる電機電子業界共通の実質生産高原単位で削減活動の成果を評価していますが、2002年度より着実に原単位の削減を実現しています。
〈実質生産高=生産高(百万円)÷日銀による企業物価指数:電気機器の部〉



2006年度活動ポイント

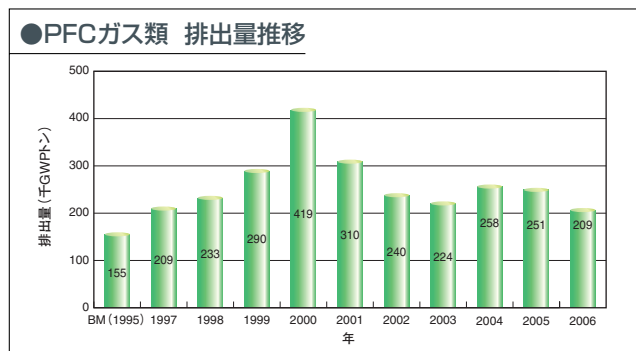
2005年度に、生産設備を冷却する冷却水を従来から常識として使用されていた水温20℃から、外気で冷やせる水温32℃に変更し、冷却のための冷凍機のエネルギーを大幅に削減しました。
この取り組みを2006年度はグループ展開し、ロームグループ全体としてのエネルギー削減量は874klとなり、CO₂換算排出量で1,955t-CO₂となります。

また、グループ各社の独自の取り組みとして、ローム・アポロデバイスでは小型貫流式ボイラーを高効率タイプに変更し、エネルギー削減量として144kl、CO₂換算排出量で388t-CO₂を削減しました。また、ローム・ワコーデバイスでは設備仕様に対してクリーンルームの最適化を図り、一部外気直接導入を行い、エネルギー削減量として259kl、CO₂換算排出量で386t-CO₂を削減しました。

CO₂以外の温室効果ガスの排出量削減

LSI製造の技術革新には目を見はるものがありますが、今日の微細加工技術に不可欠なものにPFC（パーフルオロカーボン）ガス類があります。このPFCガスはLSIの高密度化のための微細化に重要な役割を果たしている反面、大気へ排出されると二酸化炭素（CO₂）の6500倍以上の温室効果ガスとなります。半導体業界では1999年7月に地球温暖化対策委員会を設立し、真正面からこの問題と取り組むことになりました。当社もこの委員会のメンバーとして自主行動計画を作成し、PFCガス類排出量削減に取り組んでいます。

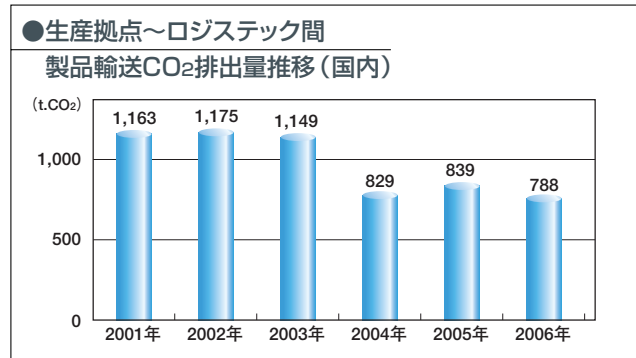
基本的には削減計画に従って除害装置の設置を進めていますが、技術革新により温暖化係数がほとんど認められない代替ガスが開発され、その評価も進めています。代替ガスが可能になれば、最も環境負荷が少ない温室効果ガス排出量削減対策となります。



- 目標** 2010年に1995年の排出量より10%以上削減する。
- 排出量削減のステップ**
1. 余分なガスを使用しないように製造条件の最適化を図る。
 2. 温暖化係数の小さい代替ガスへ変更する。
 3. 排出しないように除害装置を設置する。

物流におけるCO₂排出量の削減

物流分野における環境負荷低減への社会的関心が高まるなか、ロームでは各生産拠点からの製品輸送において、クロスドック輸送による積載効率向上・発送頻度の最適化等の施策を実施し、トラック便の燃料消費によるCO₂排出量削減に取り組んでいます。



間接部門省エネルギー

■太陽光発電の導入

将来的エネルギーとして期待されている太陽光発電を1999年に厚生棟へ導入しました。



ローム本社厚生棟



ローム本社
太陽光発電施設
年間1万1千kwhの発電能力



ローム福岡
太陽光発電施設
年間2万2千kwhの発電能力



ローム・アポロ
太陽光発電施設
年間2万4千kwhの発電能力

■自動調光システムの導入

室内の照明は自然光を取り入れるようにし、自然光の照度によって電灯照明を自動調整するシステムを、ローム本社厚生棟に導入しました。

■熱感知センサ照明システムの導入

不要照明の消灯を徹底するため、人体の熱を感知して自動的に照明をON-OFFするシステムを、ローム本社厚生棟に導入しました。

■氷蓄熱空調システムの導入

ローム本社厚生棟では夜間に深夜電力で、夏は氷、冬は温水を蓄え、昼間はそれを使って冷暖房を作動しています。これにより利用量の多い昼間の電力量を削減でき、この電力需要の平準化によって環境保全に貢献しています。



氷蓄熱空調システム

■省エネルギーカーの採用

全国に展開しているロームの営業拠点に、1999年4月からガンリンと電気を併用するハイブリッドカーを配車し、地球温暖化防止に貢献しています。2006年度には国内総社用車155台のうち129台がハイブリッドカーを含む低排出ガス車となりました。



ハイブリッドカー

■アイドリングストップの普及

社員及びお客さまへアイドリングストップの協力を呼びかけています。ローム本社では府条例に基づいた立看板を全ての駐車場に設置しています。



■断熱塗装の導入

灼熱の国、マレーシアのROHM-WAKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.では冷房用の電力消費量が大きく、全ての建物の屋根に断熱塗装を施し、年間486,000kwhの節電を実現しました。この取り組みは、タイ・フィリピンの生産拠点でも展開しています。



断熱塗装施工の模様

■グリーン電力の導入

ロームでは、年末恒例行事のイルミネーションにバイオマス発電によるグリーン電力を使用し、地球温暖化防止へ配慮しています。



グリーン電力証書

地球温暖化防止への取り組み

植林活動

■オーストラリア ロームの森

地球温暖化防止対策の1つとして、ロームはその原因となる二酸化炭素(CO₂)の排出量削減に関して省エネルギー対策を中心に活動しています。一方CO₂を吸収する植林活動も地球温暖化防止の有効な手段です。ロームは地球温暖化防止への貢献策として、2001年よりオーストラリア南部の都市ビクトリア州マウントキャンピア周辺で大々的にユーカリ植林を実施しています。その地域を「ロームの森」と名付けた植林は2001年度に300ha、その後毎年100haずつ増やし、2008年までに1,000haを予定しています。1,000haとは1,000万m²のことであり、東京ドーム210個分の広さに相当します。2006年度は総植林面積783haに到達しました。植林するユーカリは育ちが早く10年ほどで高さ20~25mの成木となります。この1,000haの計画的植林による二酸化炭素(CO₂)の累積固定量は117,000t・CO₂となり、この固定量は2006年度の国内生産拠点のエネルギー起源CO₂排出量の37%に相当します。

ロームの事業活動は主に北半球で展開していますが、地球温暖化防止への貢献活動は反対側の南半球で活動していることになります。ロームは地球環境保全活動として実質的でグローバルな取り組みを展開しています。

■緑化運動のグループ展開

国内外の生産拠点では地元での緑化・植林運動に積極的に参加し、地域社会においても地球温暖化防止への関心を高めています。



●ロームつくば社員の筑波山森づくり活動



●ローム・アポロ社員の200海里の森づくり活動



オーストラリア ビクトリア州 ロームの森



●RMPI (ROHM MECHATECH PHILIPPINES, INC.) 社員の地元高速道路沿の植林活動



●REPI (ROHM ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.) 社員の工業団地内の植林活動

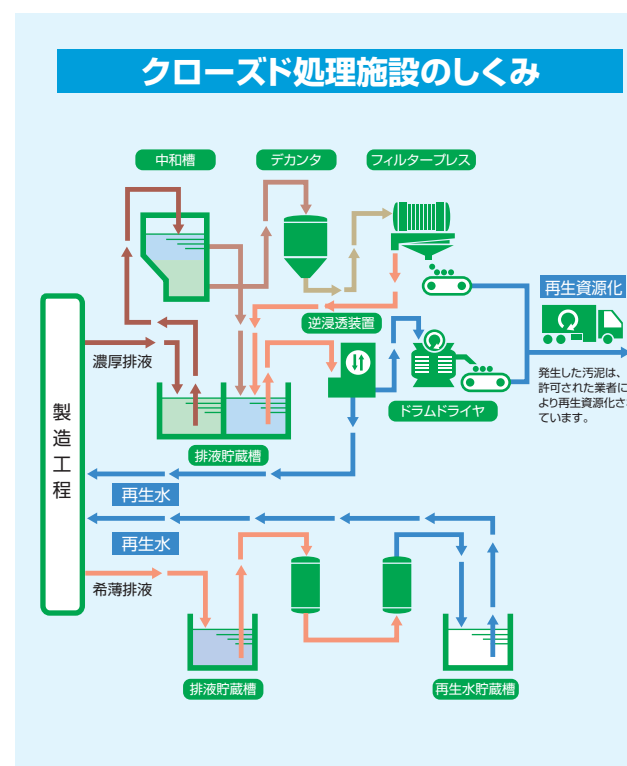
水域・大気環境への配慮



水域環境への配慮

■排水クローズド処理システム

工場廃水は化学的中和処理により無害化し排水しますが、河川放流地域で更に環境保護を図るためのクローズド処理システムがあり、これは化学的中和処理された廃水を更に濃縮し、乾燥機によって完全に蒸発させるシステムです。

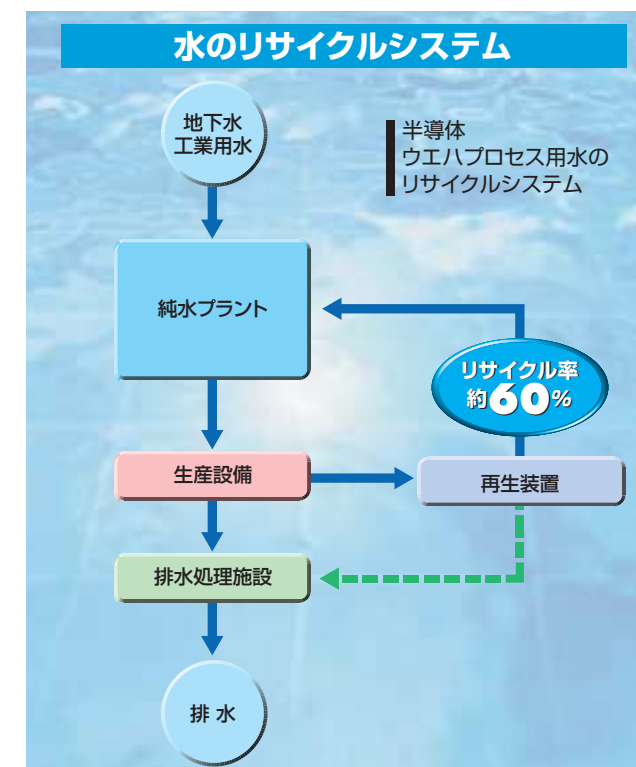


クローズド処理施設のドラムドライヤ

■水のリサイクルシステム

半導体製品は、その品質と性能上クリーンな環境で製造することが求められ、とりわけ前工程であるウエハプロセスでは純度の高い大量の超純水が必要となります。そこで、工程で使用済となった廃水をそのまま排水せずに再使用することが、排水域への環境負荷低減と水資源の保護となります。

ロームは半導体ウエハプロセスの高度純水装置を効果的に稼働させ、水リサイクル率を高め、排水量及び用水量を削減しています。



蒸発で大気に放出される水分は地下水レベル以上のきれいな水質で、河川には一切放流せず、環境負荷を与えません。このシステムを導入しているのは、ローム福岡とフィリピンの生産拠点であるREPI (ROHM ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.) とPMPI (ROHM MECHATECH PHILIPPINES, INC.) です。

REPIとRMPIの近傍にはフィリピン最大のラグナ湖があり、そのラグナ湖の水質管理がフィリピン環境行政の重要なポイントとなっています。この点を重視して、フィリピンでも導入事例の少ないクローズド処理システムを導入しました。海外展開に於いても、国内と同等の環境施策をとるローム環境施策の一例です。

国内外を問わず地域特性を十分理解し、自然環境と共存するための取り組みが重要と考えています。

■排水常時監視装置

ロームグループ各社からの排水及び排気に関しては、適用される法規制より更に厳しい社内管理基準を設定し、この基準を遵守できるようにシステムを構築しています。特に排水に関しては、排水処理施設で段階的に無害化された廃水について最終槽で排水規制項目の連続監視を行っています。連続監視において社内管理基準を超えるような場合は排水を自動遮断し、処理施設へリターンし、環境への影響を確実に排除しています。



排水連続監視装置

■国内外排水規制遵守

国内10生産拠点、海外8生産拠点の排水の水質管理は適用される排水規制値の2分の1を社内管理値とし、定期的に排水の自主分析を実施しています。その分析結果は常時ローム本社へ報告され、環境負荷削減専門部会で傾向分析し、管理されます。2006年度も全ての生産拠点で規制値を超えるものはありませんでした。

定期分析の例 2006年度ローム本社北排水

項 目	法・公的 規制値	実測値	
		最大値	測定頻度
窒素含有量	240	93	1回/週
燐含有量	32	0.13未満	1回/週
弗素化合物	8	4.4	1回/週
砒素及びその化合物	0.1	0.011	1回/月
シアン化合物	0.5	0.025未満	1回/月
ほう素及びその化合物	10	0.04	1回/年
ニッケル含有量	2	0.02未満	1回/年
亜鉛含有量	5	0.02未満	1回/年
トリクロロエチレン	0.3	0.002未満	1回/月
テトラクロロエチレン	0.1	0.002未満	1回/月

単位(mg/ℓ)

大気環境への配慮

■ODC(オゾン層破壊物質)の全廃

人工の化学物質として開発された特定フロンは、優れた洗浄剤として電機電子工業界で広く使用されましたが、オゾン層破壊物質であることが判明し、当社は国連のモントリオール議定書で定められた期限より3年早い、1992年5月に全廃しました。更に特定フロンを全廃するために一部代替フロンを使用しましたが、2003年にこれも全廃を完了しました。

■天然ガスへの変更

大気汚染ガス(SOx)や地球温暖化ガス(CO2)の排出量を削減するためにローム本社では1988年に重油ボイラーを廃止し、クリーンエネルギーである天然ガスへ変更しました。2001年にはローム浜松も天然ガスへの変更により重油の使用を全廃し、大気環境のクリーン化を進めています。



天然ガスボイラー

廃棄物対策

ゼロエミッションに向けて

廃棄物問題は、廃棄物を最終処分する埋立処分場不足の問題と、埋立てられた廃棄物の中に含まれる有害物による土壌・地下水汚染の問題です。従って、廃棄物の発生量を削減することと、発生した廃棄物を再使用、再利用することが重要となります。ロームは創業以来、ムダの排除を事業活動のコンセプトとして取り組んできました。これは企業として利益に結びつくばかりでなく、廃棄物の削減にもつながるものです。それでも発生する廃棄物は再生資源化し、新たな目的で再利用されるようにあらゆる分野で検討を重ねてきました。再使用・再利用が経済的に円滑に実行され、廃棄物が大幅に削減されることが循環型社会の形成につながるものと考えます。

廃棄物発生量の低減策としては、投入する材料・副資材の適正化と歩留の向上に取り組んでいますが、発生した不要物を分別することによって材料価値が発生し、売却できるものもあります。循環型社会形成のために再使用はたいへん有効な手段であり、また不要物が廃棄物とならないため、廃棄物発生量低減としての注力すべきポイントとして取り組んでいます。

廃棄物の再生資源化においては、法に基づいた処理が適正に行われなければなりません。確実な処理を実行するために、行政許可の業者と契約すること、マニフェスト(管理票)を発行し、その処理記録を残すこと及び業者の処理現場の定期監査を実施することを徹底しています。



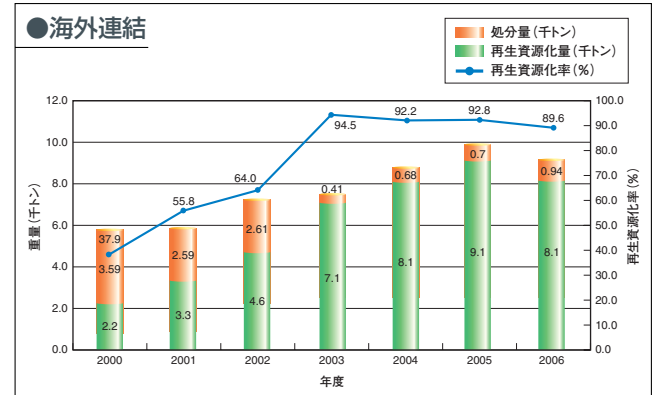
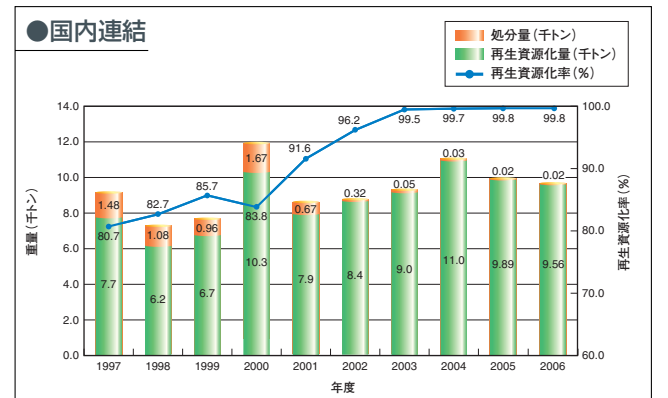
REPI(フィリピン)での廃棄物処分業者定期監査の様様



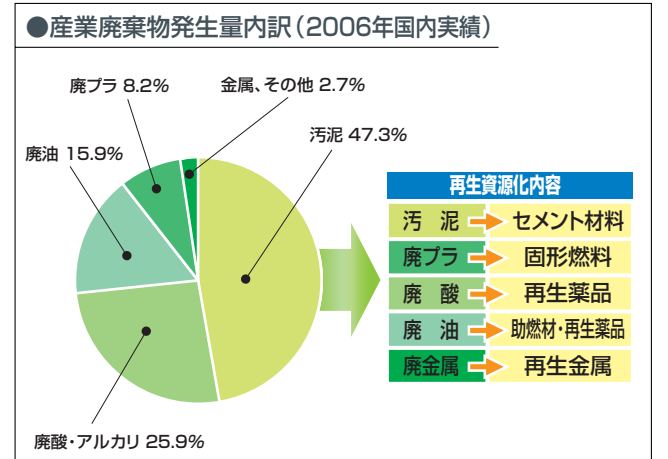
廃棄物の処理で埋立処分がゼロに限りなく近づくことを一般的にゼロエミッションと言います。ロームグループは2005年までに再生資源化率99%以上とするゼロエミッションを実現することを目的として、廃棄物の再生資源化を推進してきました。この結果2004年度には日本国内のグ

ループ各社がゼロエミッションを達成しました。今後、海外の生産拠点でも各国の実情に合わせてゼロエミッションを実現するように取り組んでいます。

■廃棄物再生資源化率推移



■廃棄物の再生資源化内容



廃棄物の再生資源化への取り組み

ロームグループの不要物（廃棄物）を社会に循環させるための再生資源化に関しては、その専門的な処理業者との協同作業となります。ロームグループは排出されるあらゆる廃棄物を、その種類ごとに最適な再生資源化を行うべく活動に取り組んでいます。

■ローム本社の廃棄物処理のあゆみ

1990年	●再生資源化を推進していくために、廃棄物の徹底した分別回収（52品目の分別）を開始しました。
1993年	●廃棄物の重量比で60%を占めるフッ化カルシウム汚泥を当初公用地埋立処分していましたが、セメント会社の協力によってセメント原料の一部としての再生資源化を開始しました。
1995年	●当初焼却、埋立処分していた廃プラスチックを委託処理業者の協力による固形燃料化を開始しました。 ●使用済み事務用紙を再生紙化可能な製紙会社へ全面的に処理委託を開始しました。また、それにより再生紙化されたトイレトペーパーを社内で使用しています。
1998年	●半導体製造プロセスで使用するりん酸の廃液の分別回収を徹底することにより、再生りん酸として他業界での再利用を目的とした売却を開始しました。
1999年	●廃棄物の電子計量システムを導入し、分別項目を75品目に増やし、データの精度向上と再生資源化の推進を図りました。
2000年	●社員食堂から排出される生ごみをバクテリア反応によって分解消滅する最新処理施設を導入し、生ごみの社内排出量を削減しました。
2002年	●半導体製造プロセスで使用するアルコールの廃液の分別回収を徹底することにより、再生アルコールとして他業界での再利用を目的とした売却を開始しました。
2003年	●京都府循環型社会形成部門エコ京都21に認定されました。
2004年	●ローム本社をはじめ国内生産拠点でゼロエミッションを達成しました。

■汚泥

半導体プロセスで大量に使用されるフッ酸の廃液は、社内の排水処理施設で水酸化カルシウムなどを使って中和・凝集処理するので、フッ化カルシウム汚泥が大量に発生します。

現在、この汚泥はセメント製造会社でセメント原料の一部として使用されています。

■廃油

アセトン・イソプロピルアルコールなどの有機溶剤の廃液で純度が比較的高く回収されたものは、他業種で再使用（マテリアルリサイクル）され、それが不可能なものは助燃材として製鉄会社などで再利用（サーマルリサイクル）されています。

■廃プラスチック

ロームから排出されるプラスチックは加工業者により固形燃料化され、製紙会社や製鉄会社の助燃材として使用されています。

■古紙

不要書類が多量に発生しますが、定期的に製紙会社へ輸送され、トイレトペーパーや厚紙などに再生紙化されます。このうちトイレトペーパーは社内で使用されています。

■廃酸

半導体プロセスで使用される化学薬品の廃液は、社内の排水処理施設で完全に無害化されますが、廃液回収時の分別を徹底し、純度を確保することにより再使用（マテリアルリサイクル）を実現しています。現在ロームの廃りん酸は製紙会社の廃液処理に必要なバクテリア飼育に使用されています。

■生ごみ

社員食堂の厨房から排出される生ごみの処分に関しては、以前は家畜などの飼料として利用されるのが一般的でしたが、その需要もほとんどなくなり、生ごみの環境に優しい処分方法が検討されてきました。

ロームグループではバクテリアによって分解消滅する方法を採用しています。



ローム本社に設置した生ごみ消滅処理施設

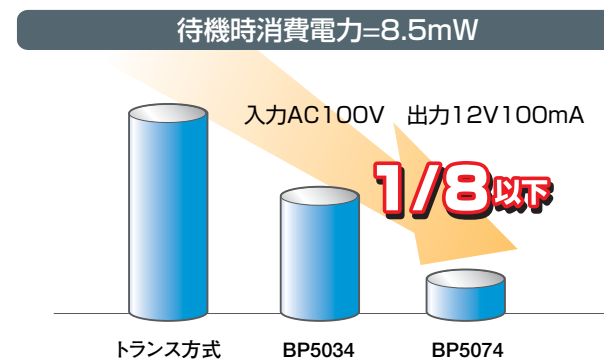
環境に配慮した製品

半導体製品はそのものが省エネルギー及び省スペース化を実現している環境配慮型製品と言えますが、ロームの半導体製品はほとんどの電化製品に使用されていますので、ロームは低消費電力タイプの製品開発に注力することにより、電化製品の省エネルギーに貢献しています。

待機電力を削減する製品

■AC/DCコンバータの例

家庭電化製品は、操作の便利さからほとんど常に電源が入ったままの待機状態となっています。この待機状態は、TVでは一日の80%（19.5時間）あるといわれており、この待機時の電力の削減が大きくクローズアップされています。ロームのAC/DCコンバータは、コンセントをさしているだけで消費してしまう待機電力の削減に貢献できる製品です。下図の例ではトランスを使用した家庭電化製品の場合の年間消費電力は、16.2kWh/年ですが、ロームのAC/DCコンバータ「BP5074シリーズ」を使用した場合は、約1/8以下の2.0kWh/年を実現しています。



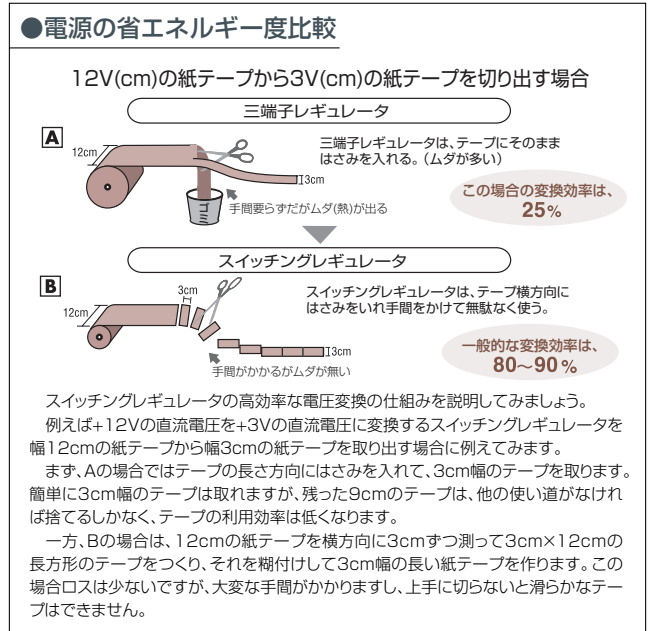
待機時消費電力AC/DCコンバータ
当社従来比1/4以下（8.5mW）に低減

動作電力を低減する製品

■DC/DCコンバータの例

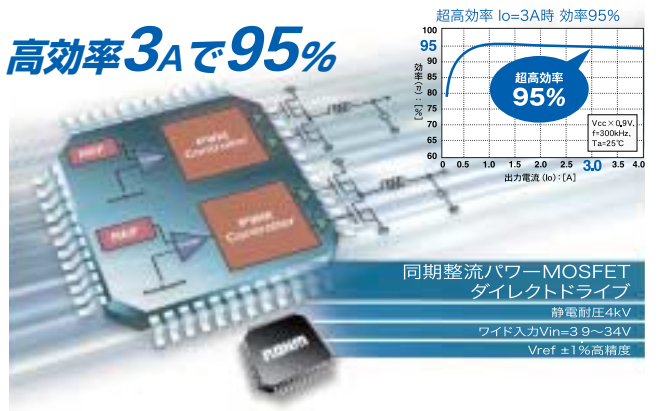
DC/DCコンバータは、電源ICの一種で、ロームの得意とするアナログパワーICです。一般的な定電圧電源ICは、入力電圧－出力電圧の差がムダになっていました。このICは、時間の概念を導入し電力を変換することにより、大幅な電圧変換効率の向上をもたらす方式であるスイッチングレギュレータの一種です。

下の図では、一般的な3端子レギュレータとスイッチングレギュレータの比較を紙テープを用いて説明しています。



ロームでは、AC電源機器の2次電源に使用されるタイプから、カーエレクトロニクス用12V、小型携帯機器用の低電圧バッテリー用まで、多彩にラインアップしています。

高効率スイッチングレギュレータコントローラ（BD9011KV/EKV）の例



■その他の省エネルギーに貢献する製品の一例

**カードプリンタ向け
サーマルヘッド**
高効率で均一な熱伝導特性を実現。
ポイントカード等の消去も可能です。

HブリッジドライバIC
PWM駆動や様々な保護回路を
内蔵しつつ、無負荷時回路電流は
従来比1/10~1/20を実現します。

**PCチップセット向け
超低飽和リア電源IC**
NchFETと2電源端子の採用で、
電力ロスを低減。
高効率設計を実現します。

**デジタル入力D級ヘッドホン
アンプ (BU7839GVW)**
入力から出力まで全てデジタル演算
させることで、従来のAB級構成と比べて、
消費電力を80%削減します。

**低オン抵抗パワーMOSFET、
Low Vce(sat)トランジスタ**
電源やパワーマネージメント
回路の高効率に貢献する
トランジスタ群です。

**圧縮オーディオデコーダLSI
(BU8907GU)**
MP3/AAC/WMA再生が、
従来のCPUソフト再生の約94%以下の
低消費電力で可能です。

**モバイルプリンタ向け
サーマルヘッド Bシリーズ**
従来よりも20%電池の
長寿命化が得られます。

**低VF/低IR肖トキー
バリアダイオード**
DC/DCコンバータの
変換効率に役立つ部品です。

低Iop半導体レーザ
赤色(660nm帯)半導体レーザで、
従来比50%の低電流化を実現しました。

高輝度LED
従来の1/4の電流でも同じ
光量が得られます。

■2006年度省エネルギー対応新製品による 市場消費電力削減予測

2005年度に開発された新製品で省エネルギータイプとしての代表51機種の出荷数量と採用された機器の推定年間稼働時間から、従来機種に対する消費電力削減量は年間16,948,000kWhと計算されました。

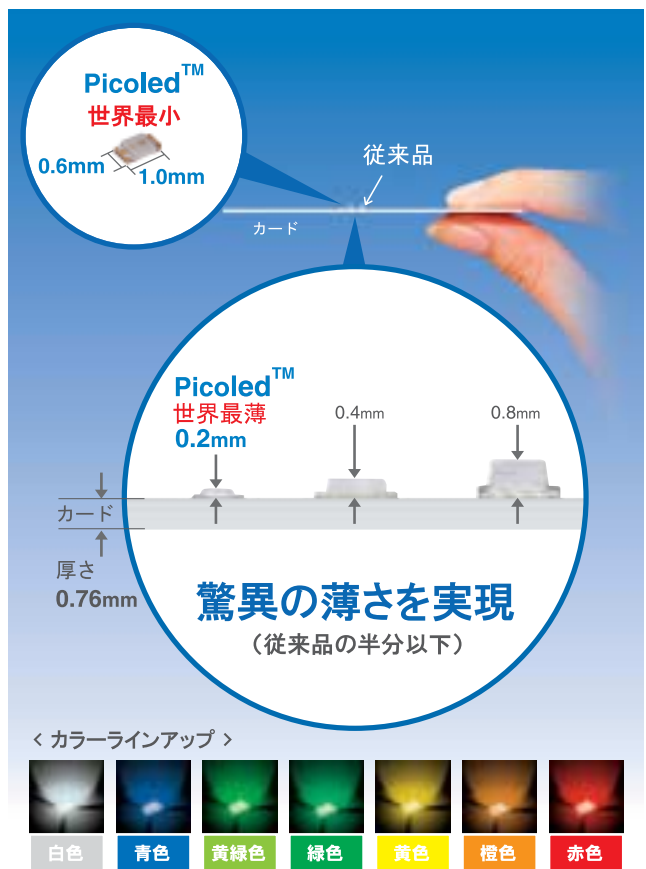
■省資源化対応

半導体製品の高性能化への市場ニーズとして、小型化が重要なニーズです。例えば携帯電話に代表されるようにその中に組み込まれる部品のスペースには小型化の極限が求められます。

ロームは常に業界に先駆けてその小型化に取り組み、セットの小型化を実現させています。この結果、製品に使用される材料は大幅に削減され、省資源化に飛躍的に貢献しています。

		第1世代	第2世代	第3世代	第4世代
LSI・IC (集積回路)	外観				
	DIP8				
	SOP8				
	SSOP-B8				
	WL-CSP				
	エポキシ樹脂使用量	249.4mg	51.5mg	24.7mg	0.13mg
	フレーム素材使用量	125.8mg	25.6mg	13.5mg	(未使用)
	減量比	1	0.21	0.10	0.008

世界最小・最薄光源 Picoled™ (ピコレッド) の例



RoHS指令適合「含有環境負荷物質の管理」

2006年7月1日に欧州でRoHS (Restriction of the use of certain Hazardous Substances) 指令が発令され、鉛、水銀、カドミウム、六価クロム及び特定臭素系難燃剤の6物質を含有する材料・部品・製品が使用禁止となっています。

ロームでは、RoHS指令で禁止された6物質以外に自主的に禁止やその他の環境関連法で規制されている物質等を含めて65物質の禁止物質を定めております。

これらの禁止物質につきまして、ロームではグリーン調達基準を定め、すべてのお取引先さまより、禁止物質不使用の保証書を提出していただいております。

また、お取引先さまより納入いただいた材料・部品につきましては、各生産拠点に蛍光X線を導入し、定期的に環境負



禁止物質の精密分析を可能とする誘導結合プラズマ発光分光分析装置 (ICP-AES)



蛍光X線分析装置 (XRF)

包装資材の環境負荷削減

電子部品の包装は、品質を確保する目的とセットに組み込むときの実装補助の目的がありますが、製品の特性に合わせた包装の簡易・減容・減量化を図っています。

■ポリ塩化ビニール製の包装材の削減

面実装タイプ(チップ部品)の基板実装はほとんどが自動実装機(マウンタ)により実装されますが、そのためにはテープ上に部品が等間隔に整列していることが必要です。

このテープの主流はエンボス加工されたプラスチック製のもので、その材質のほとんどがポリ塩化ビニール(PVC)でした。ポリ塩化ビニールは焼却処分時に有害物質が発生することや、マテリアルリサイクルがしにくいという問題があり、ロームは2000年度に全てのプラスチックテープからポリ塩化ビニールを排除し、ポリスチレン(PS)もしくはポリエチレンテレフタレート(PET)に変更しました。

荷物質の含有状態を確認しております。

これにより、ロームで禁止している環境負荷物質が「ロームグループに入らない」体制を確立しております。

お客さまに納入する製品につきましても、ローム品質保証部分分析室に誘導結合プラズマ発光分光分析装置(ICP-AES)を導入し、自社で分析を行い、環境負荷物質が含有された製品を「ロームグループから出荷しない」体制も確立しております。

なお、ローム品質保証部分分析室は、2007年3月27日付にて、試験所の国際標準規格である「ISO/IEC 17025 (JISQ 17025:2005)」の認定を取得しております。

この認定を受けたことにより、ローム品質保証部分分析室が行った試験結果(認定を受けた分野)は、国際的な信頼性を保証され、全世界で通用するものとなっております。



ISO/IEC 17025 (JISQ 17025:2005) の認定登録証

■発泡スチロール製梱包材の全廃

不要になった発泡スチロール製梱包材は、その処分において環境負荷が指摘されていますので、1997年に梱包資材への発泡スチロールの使用を中止しました。

■包装資材の回収とリユース

ローム製品は、お客さまが使用されるときの実装効率を高めるための実装補助包装容器を採用していますが、不要になった包装容器類はそのままお客さまの産業廃棄物(廃プラ)となっていました。環境負荷低減としては、リユース(再使用)が最も優れた対策ですので、リユースするための包装容器類の標準化と回収手段に取り組み、1996年5月よりテーピング包装に使用しているプラスチックリールの回収とそのリユースを開始しました。また梱包資材や、その他のプラスチック包装資材も回収とそのリユースを原則に、資材の標準化と適切な回収手段の構築に取り組んでいます。



実装補助包装資材

グリーン調達の取り組み

環境にやさしいものづくりは、ロームのみが環境負荷低減の取り組みをするだけでは不十分であり、あらゆる資材を納入していただいているお取引先さまにも環境負荷低減に取り組んでいただく必要があります。

ロームは、QCD（品質・コスト・納期）に加えてE（環境ファクター）もお取引先さまを評価する重要な項目としています。すでに対応していただいているお取引先さまには一層の推進をお願いし、未対応のお取引先さまにはロームもそれを支援し、一体となった地球環境保全への取り組みをお願いしています。

特に欧州の廃電機・電子機器指令（WEEE）やRoHS指令を満足するためには、お取引先さまから材料・副資材の成分の確実な情報を提供していただき、使用禁止物質が一切使用されていない保証が必要です。お取引先さまとともに国内外に通じる環境にやさしいものづくりを目指しておりますので、今後もロームグリーン調達基準に対応していただけるお取引先さまとの取引を進めてまいります。

ロームグリーン調達基準

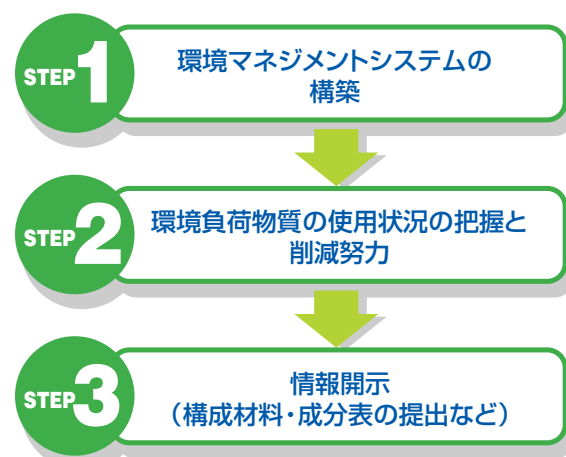
ロームでは、環境負荷がより少ない製品を製造するため、2006年度にグリーン調達基準書の改訂を行いロームグループ全体のお取引先さまに、環境管理システムのより一層の強化をお願いするとともに、納入いただく材料・部品すべてに対してロームが規定した使用禁止物質の不含有・非含有の保証をお願いしております。また、製品を構成する材料・部品すべての構成要素についても、環境負荷物質の情報を的確に把握し、使用禁止物質が製品に混入しない仕組みを構築しております。



グリーン調達基準書

QCDからQCD+Eへ

品質・コスト・納期の対応は、環境管理体制の確立が必要条件となります。



REPI（フィリピン）でのお取引先さまへのグリーン調達説明会

■社員教育

環境に関する社員教育は職場単位で実施し、教育計画の作成とその実施状況を記録しています。教育の主な資料はローム環境管理室作成の「環境管理ハンドブック」であり、環境関連法から日常の環境活動までが詳細に記載されています。また、ISO 14001規格要求としての環境方針と、環境目的・目標については全社員に「環境基本方針カード」と「環境目的及び目標カード」を配布し、必要なときはいつでも確認できるように携帯させています。

環境方針カード



ローム大連での警備員への環境方針教育

■啓発活動

世界環境デーのある毎年6月を環境月間としてロームグループ環境連絡会議を開催するとともに、期間中に環境に関連したポスターや環境スローガンをロームグループ各社で募集し、そのコンクールを実施しています。

毎年応募数が増加するとともに、作品の内容も地球環境を真剣に捉えたものが増加しています。



環境月間行事 環境ポスターコンクール

■内部環境監査員教育

環境監査員として社内登録されるのは、公式環境審査員及び内部監査員養成講座の受講者や社内で企画する監査員養成講座の受講者ですが、登録者に対して定期的に監査員としてのフォローアップ教育を実施し、監査員としての監査能力の維持向上に努めています。



環境監査員フォローアップ教育

■環境関連国家資格取得促進

社員には教育の仕上げとして、また自己啓発を促進する意味で国家資格の取得を推奨しています。取得に対する自習の機会や費用面は全て会社負担としていますので、社員は積極的に資格取得に挑戦しています。

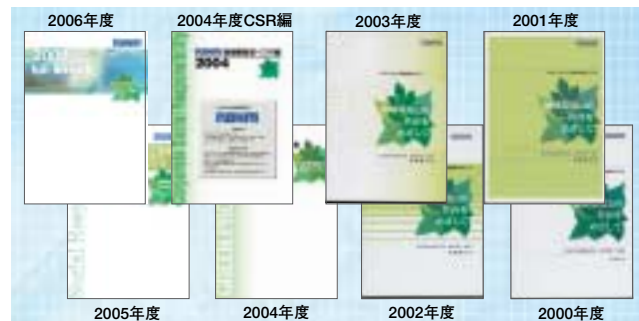
■環境関連国家資格取得者数

（2007年4月現在）

大気公害防止管理者	57名
水質公害防止管理者	83名
騒音公害防止管理者	28名
振動公害防止管理者	12名
エネルギー管理士	39名
エネルギー管理員	13名
特別管理産業廃棄物管理責任者	58名

■2007CSRレポートの発行

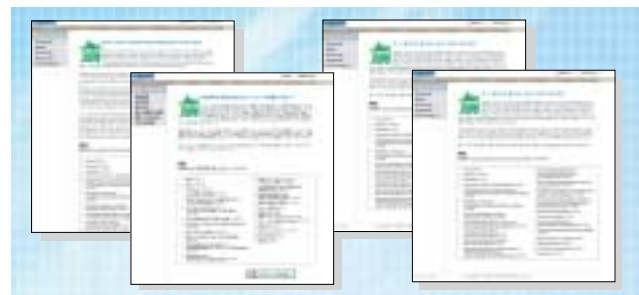
ロームの環境保全活動の状況を知っていただくために、2000年度より環境報告書を作成し、発行しています。一般の方にも「見やすく・分かりやすく」を編集方針とし2002年度版からはローム単体からロームグループとしての内容に拡充しました。更に2004年度からは社会的責任の内容も取り入れ、社会・環境報告書として発行しました。



環境報告書

■ホームページでの情報開示

ロームグループの環境保全活動をより多くの方々に知っていただくための情報開示として、2000年6月よりホームページ上に和文及び英文で環境報告書を公開しています。



ホームページ(日本語・英語)

■社内報での環境情報の展開

ローム本社では創立当初より毎月発行しています社内報「みちしるべ」に、その時々々の環境に関する情報とローム環境活動について特集記事として取り上げ、社員への啓蒙教育に役立てています。またグループ各社も社内報を発行し、社内環境コミュニケーションに努めています。



社内報「みちしるべ」

■社外広報誌「Briefing」での環境情報の展開

社外広報誌「Briefing」では、ロームの環境活動に関する情報をタイムリーに掲載し、株主、官公庁及びマスコミの皆さまを中心に広くお伝えしています。



社外広報誌「Briefing」

■環境情報交換会

ローム本社では京都市ごみ減量推進会議招集のもと、あらゆる業種の環境担当者を集まっていたいただき、工場見学をはじめ、ごみ減量対策に関する意見交換を実施し、市のごみ減量政策を推進しています。



あらゆる業種の環境担当者との情報交換会

■地域住民との環境交流会

ローム福岡では日頃の事業活動と環境活動について、近隣住民との交流会を開催し、活動に対する理解と地域環境改善に努めています。



地元婦人会との環境交流会

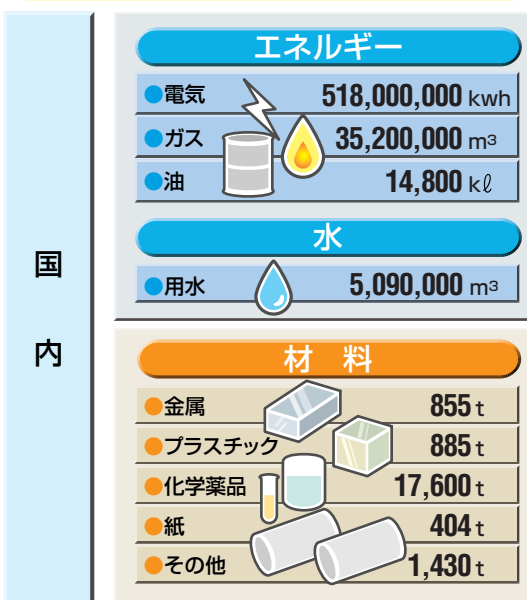
■マテリアルバランス

ロームグループは材料及び副資材として多くの資源を使用し、また生産段階では各種エネルギーや用水などの地球資源を活用し、生産活動を行っています。企業として事業活動を行っていく上でどれだけの資源を活用し、その結果どのよ

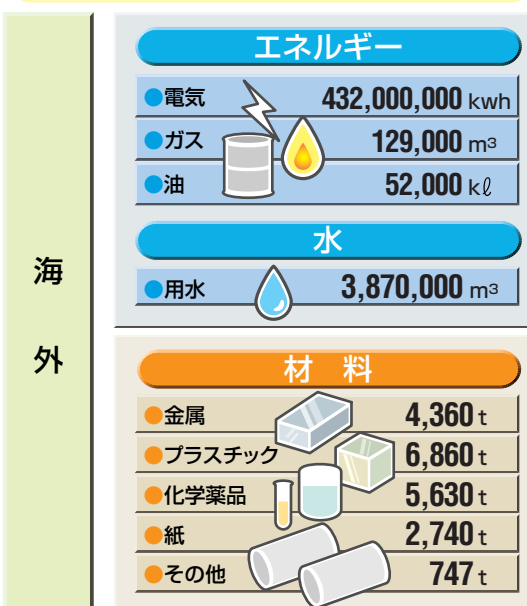
うな物質を排出しているのかについて環境負荷の全体像を把握しています。また、主な環境負荷の前年比増減は環境会計の環境保全効果で取り上げています。

IN PUT

集計対象範囲 国内生産拠点10社 (2006年度実績)



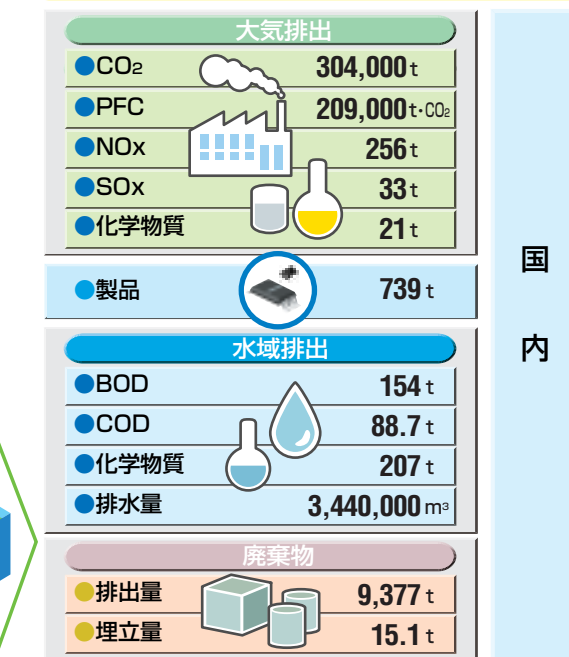
集計対象範囲 海外生産拠点8社 (2006年度実績)



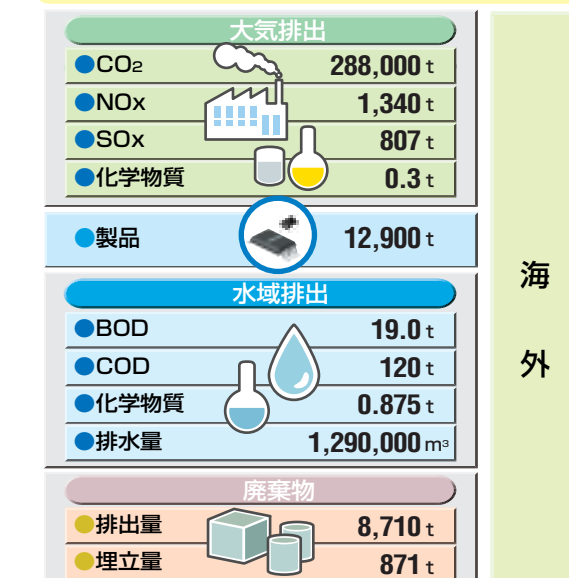
電気: 電力会社からの購入電力量
ガス: 都市ガス及びLPGの使用量
油: 重油及び灯油の使用量
用水: 上水道、工業用水及び地下水使用量

OUT PUT

集計対象範囲 国内生産拠点10社 (2006年度実績)



集計対象範囲 海外生産拠点8社 (2006年度実績)



CO₂: 電気、ガス、油などの使用に伴い発生する二酸化炭素排出量
NOx: ガス及び油の燃焼による窒素酸化物排出量
SOx: 油の燃焼による硫黄酸化物排出量
BOD: 生物学的酸素要求量の排出量
COD: 化学的酸素要求量の排出量

企業の環境活動を効果的に持続させるためには、その費用対効果を分析する必要があり、その手段となる環境会計は環境経営の重要なツールです。

ロームでは1998年より環境会計の導入に取り組み、2001年より公表してきました。環境会計の作成・公表にあたっては、環境省「環境会計ガイドライン(2005年度版)」を参考にし、ロームグループの事業形態に対応させていますが、更に環境活動とその効果が適切に分析され、総合的に評価

される仕組みについて検討を重ねています。効果に関しては経済的効果として活動による環境負荷削減に伴う費用の節減及び前期と当期との生産量の増減によって前期の費用を調整し、調整後の値と当期の費用との差額を集計していますが、リスク回避などの「みなし効果」は計上していません。環境保全効果は、主な環境負荷について前期との増減を集計しています。2005年度からは海外生産拠点にも適用し、国内、海外の環境コストの動向を見極めていきます。

2006年度(2006.4~2007.3)環境会計(国内11社連結)

■環境保全コスト

単位(百万円)

分 類	投資	費用	主な取り組み内容
公害防止コスト	247	1,096	大気・水質・振動などの公害防止設備の導入及び維持管理
地球環境保全コスト	497	322	地球温暖化ガス除害設備や省エネルギー設備の導入及び維持管理
資源循環コスト	1	479	廃棄物再生資源化処理や水リサイクル維持管理
管理活動コスト	0	140	環境マネジメントシステムの運用管理
社会活動コスト	36	58	環境情報開示や植林及び緑化活動
環境損傷コスト	0	0	特になし
計	780	2,096	

■投資と費用の推移

単位(百万円)

	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
投 資	896	238	694	2,023	1,257	576	1,020	954	780
費 用	1,316	1,095	1,478	1,251	1,401	1,475	1,925	2,074	2,096

■経済的効果

単位(百万円)

分 類	効果金額	主な効果要因
環境負荷物質削減・全廃	286	環境負荷物質の使用量削減による購入金額削減
省エネルギー及び節水	655	エネルギー原単位改善及び水リサイクルによる使用料金削減
廃棄物削減・再利用	2,612	副資材の再生・社内リユースによる購入金額削減
管理効率化	0	特になし
計	3,553	

■環境保全効果

環境保全効果の分類	環境パフォーマンス指標	前年比増減量
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	電力投入量	2.4×10 ⁷ kwh増
	ガス投入量	3.9×10 ⁶ m ³ 減
	重油投入量	2.3×10 ³ ℓ 増
	水資源投入量	9.6×10 ³ m ³ 増
事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する環境保全効果	温室効果ガス排出量	4.2×10 ⁴ t- <chem>CO2</chem> 減
	廃棄物等総排出量	1.389t減
	廃棄物最終処分量	12t減
	総排水量	2.8×10 ⁴ m ³ 減
	BOD排出量	87t増
	COD排出量	42t増
	NOx排出量	32t減
	SOx排出量	12t減

2006年度(2006.4~2007.3)環境会計(海外8社連結)

■環境保全コスト

単位(百万円)

分 類	投資	費用	主な取り組み内容
公害防止コスト	63	298	大気・水質・振動などの公害防止設備の導入及び維持管理
地球環境保全コスト	4	2	地球温暖化ガス除害設備や省エネルギー設備の導入及び維持管理
資源循環コスト	11	180	廃棄物再生資源化処理や水リサイクル維持管理
管理活動コスト	0	25	環境マネジメントシステムの運用管理
社会活動コスト	10	14	環境情報開示や植林及び緑化活動
環境損傷コスト	0	0	特になし
計	88	518	

■投資と費用の推移

単位(百万円)

	2005年度	2006年度
投 資	265	88
費 用	474	518

■経済的効果

単位(百万円)

分 類	効果金額	主な効果要因
環境負荷物質削減・全廃	401	環境負荷物質の使用量削減による購入金額削減
省エネルギー及び節水	155	エネルギー原単位改善及び水リサイクルによる使用料金削減
廃棄物削減・再利用	609	副資材の再生・社内リユースによる購入金額削減
管理効率化	0	特になし
計	1,165	

■環境保全効果

環境保全効果の分類	環境パフォーマンス指標	前年比増減量
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	電力投入量	1.0×10 ⁷ kwh増
	ガス投入量	3.1×10 ⁴ m ³ 減
	重油投入量	2.0×10 ³ Kℓ 増
	水資源投入量	5.0×10 ⁵ m ³ 増
事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する環境保全効果	廃棄物等総排出量	1,105t減
	廃棄物最終処分量	118t増
	総排水量	1.1×10 ⁵ m ³ 増
	BOD排出量	2.3t増
	COD排出量	37.4t増
	NOx排出量	163t増
	SOx排出量	30t減

2006年度環境会計分析

2006年度の環境保全コストは国内では投資額が7億80百万円、費用額が20億96百万円となり、海外では投資額が88百万円、費用額が5億18百万円となりました。生産品目の海外移転に必要な環境施設は2005年度に整い、2006年度にはその補完程度を実施しましたので、海外投資額は前年比70.6%減となりました。

地球温暖化防止京都会議(COP3)で採択された京都議定書の第一約束期間(2008~2012年)が迫り、企業の自主行動として地球温暖化ガス削減が目ざされています。

半導体メーカーであるロームグループでは特にPFC等ガスの排出量の削減のため、計画的にその除害装置を設置して

きましたが、その投資額及び費用を地球環境保全コストとして計上しています。PFC等ガスは半導体製造の前工程で使用しており、前工程が主な国内生産拠点の地球環境保全コストは前年比投資額18.9%増、費用額37.6%増となりました。

この結果、温室効果ガス排出量は前年比42,000t・CO2削減となりました。

PFC等ガスの除害装置の設置は来期に向けても継続を予定し、自主行動目標の達成を実現します。環境保全効果に関しては、項目により前年比の増減が様々ですが、不要物の有価売却やリユースの推進により、廃棄物総排出量が国内で13.2%、海外で11.6%削減されました。

2006 サイトレポート

国内グループ



ローム株式会社

京都市右京区西院溝崎町21



■取扱品目
モノリシックIC、半導体レーザ、
発光ダイオード

2003年 京都府エコ京都21
認定事業所
2005年 美しい京都のまちづくり
功労企業特別表彰

項目	年度	2004年度	2005年度	2006年度
■消費電力		101,396,000 kwh	100,219,000 kwh	101,947,000 kwh
■消費燃料		7,563 kl	6,519 kl	6,256 kl
■用水使用量		913 千m³	927 千m³	947 千m³
■廃棄物総排出量		1,383 t	1,381 t	1,321 t
■廃棄物最終埋立量		2.5 t	3.0 t	2.8 t
■廃棄物再生資源化率		99.8 %	99.8 %	99.8 %
■水域排出量 BOD		17.2 t	18.8 t	20.2 t
■大気排出量 NOx		7.9 t	8.2 t	9.8 t

■PRTR		単位 (t)							
政令番号	対 象 物 質	2004年度	2005年度	2006年度					
		取扱量	取扱量	取扱量	排出量	移動量	消費量	除去量	リサイクル移動量
101	エチレングリコールモノエチルエーテルアセテート	5.8	6.5	1.8	—	—	—	—	1.8
172	N,N-ジメチルホルムアミド	6.3	—	—	—	—	—	—	—
252	砒素及びその無機化合物	2.0	2.8	2.10	—	0.01	—	—	2.08
260	ピロカテコール	2.1	—	—	—	—	—	—	—
283	フッ化水素及びその水溶性塩	36.6	37.9	30.0	0.2	2.0	—	27.8	—

2005年度、N,N-ジメチルホルムアミドを全廃しました。

PRTRは年間取扱量 1t以上を報告

ローム浜松株式会社

浜松市南区三和町10



■取扱品目
モノリシックIC

N,N-ジメチルホルムアミドを全廃しました。

項目	年度	2004年度	2005年度	2006年度					
■消費電力		9,925,020 kwh	13,854,680 kwh	52,197,180 kwh					
■消費燃料		31,178 kl	39,902 kl	35,372 kl					
■用水使用量		1,005 千m³	1,263 千m³	1,344 千m³					
■廃棄物総排出量		898 t	1,386 t	1,860 t					
■廃棄物最終埋立量		7 t	0.8 t	1.0 t					
■廃棄物再生資源化率		99.2 %	99.9 %	99.95 %					
■水域排出量 BOD		70.3 t	12.6 t	115 t					
COD		28.2 t	40 t	84 t					
■大気排出量 NOx		27.1 t	48 t	41 t					
■PRTR									
単位 (t)									
政令番号	対 象 物 質	2004年度	2005年度	2006年度					
		取扱量	取扱量	取扱量	排出量	移動量	消費量	除去量	リサイクル移動量
172	N,N-ジメチルホルムアミド	67.8	—	—	—	—	—	—	—
283	フッ化水素及びその水溶性塩	71.9	134	208	—	8	—	200	—

N,N-ジメチルホルムアミドを全廃しました。

PRTRは年間取扱量 1t以上を報告

ローム・ワコーデバイス株式会社

岡山県笠岡市富岡55



■取扱品目
モノリシックIC、ダイオード

2003年 経済産業省資源エネルギー庁
長官表彰
2005年 岡山県エコ事業所認定
2006年 エネルギー管理優秀工場
経済産業大臣表彰

項 目	年 度	2004年度	2005年度	2006年度
■消費電力		51,838,500 kwh	61,272,800 kwh	70,065,600 kwh
■消費燃料		8,223 kl	7,297 kl	6,277 kl
■用水使用量		677 千m³	511 千m³	559 千m³
■廃棄物総排出量		1,297 t	1,382 t	1,573 t
■廃棄物最終埋立量		0.3 t	0.3 t	0.3 t
■廃棄物再生資源化率		100 %	100 %	100 %
■水域排出量 BOD		5 t	5 t	5 t
■大気排出量 NOx		367 t	215 t	189 t
SOx		49 t	37 t	23 t
はいじん		12 t	4 t	3 t

■PRTR

単位 (t)

政令番号	対 象 物 質	2004年度	2005年度	2006年度					
		取扱量	取扱量	取扱量	排出量	移動量	消費量	除去量	リサイクル移動量
40	エチルベンゼン	1.4	1.7	1.7	1.1	—	—	—	0.6
44	エチレングリコールモノエチルエーテル	—	1.0	—	—	—	—	—	—
45	エチレングリコールモノメチルエーテル	3.0	3.3	3.9	—	—	—	—	3.9
63	キシレン	31.6	36.7	37.9	3.6	—	—	—	34.3
64	銀及びその水溶性塩	1.7	1.8	2.1	—	—	0.5	—	1.6
231	ニッケル	—	1.1	—	—	—	—	—	—
260	ピロカテコール	—	1.1	1.2	—	—	—	—	1.2
283	フッ化水素及びその水溶性塩	32.4	41.6	39.4	0.1	1.5	—	37.8	—

PRTRは年間取扱量 1t以上を報告

ローム・アポロデバイス株式会社

福岡県筑後市大字上北島883



■取扱品目
モノリシックIC、トランジスタ

2006年 エネルギー管理優良工場
九州経済産業局長表彰

項目	年度	2004年度	2005年度	2006年度
消費電力		103,828,470 kwh	105,472,630 kwh	106,786,817 kwh
消費燃料		1,389 kl	1,371 kl	1,362 kl
用水使用量		908 千m³	984 千m³	954 千m³
廃棄物総排出量		1,366 t	2,062 t	1,940 t
廃棄物再生資源化率		100 %	100 %	100 %
水域排出量 BOD		23.1 t	25.8 t	7.8 t
COD		5.8 t	6.0 t	3.6 t
大気排出量 NOx		2.2 t	2.5 t	1.7 t
SOx		1.0 t	1.0 t	0.7 t

PRTR		単位 (t)							
政令番号	対 象 物 質	2004年度	2005年度	2006年度					
		取扱量	取扱量	取扱量	排出量	移動量	消費量	除去量	リサイクル移動量
40	エチルベンゼン	1.61	2.74	2.3	0.02	—	—	—	2.28
45	エチレングリコールモノメチルエーテル	—	1.04	—	—	—	—	—	—
63	キシレン	8.2	9.13	7.07	0.05	—	—	—	7.02
101	エチレングリコールモノエチルエーテルアセテート	1.81	—	—	—	—	—	—	—
172	N,N-ジメチルホルムアミド	27.2	—	—	—	—	—	—	—
283	フッ化水素及びその水溶性塩	24.2	30.0	28.3	1.3	3.1	—	23.9	—

N,N-ジメチルホルムアミドを全廃しました。

PRTRは年間取扱量 1t以上を報告

ロームつくば株式会社

茨城県つくば市北原10



■取扱品目
トランジスタ

項目	年度	2004年度	2005年度	2006年度					
■消費電力		51,036,720 kwh	56,354,160 kwh	58,191,840 kwh					
■消費燃料		1,580 kl	1,607 kl	1,374 kl					
■用水使用量		649 千m³	647 千m³	614 千m³					
■廃棄物総排出量		880.2 t	1,414 t	1,635 t					
■廃棄物最終埋立量		123.1 t	11 t	10 t					
■廃棄物再生資源化率		86 %	99.2 %	99.4 %					
■水域排出量 BOD		3.3 t	3.0 t	5.1 t					
■大気排出量 NOx		1.3 t	1.4 t	1.3 t					
■PRTR									
単位 (t)									
政令番号	対 象 物 質	2004年度	2005年度	2006年度					
		取扱量	取扱量	取扱量	排出量	移動量	消費量	除去量	リサイクル移動量
231	ニッケル	—	1.2	—	—	—	—	—	—
260	ピロカテコール	1.2	1.6	1.9	—	1.9	—	—	—
283	フッ化水素及びその水溶性塩	28.5	51.5	11.4	1.7	1.3	—	8.4	—

PRTRは年間取扱量 1t以上を報告

ローム・ワコー株式会社

岡山県笠岡市富岡100



■取扱品目
ダイオード、発光ダイオード、半導体レーザ、
LED ディスプレイ

項目	年度	2004年度	2005年度	2006年度					
■消費電力		33,264,200 kwh	25,469,600 kwh	21,262,900 kwh					
■用水使用量		84 千m³	53 千m³	43 千m³					
■廃棄物総排出量		560.1 t	510.9 t	295.1 t					
■廃棄物最終埋立量		17.8 t	4.9 t	0.8 t					
■廃棄物再生資源化率		96.8 %	99.0 %	99.7 %					
■水域排出量 BOD		2.2 t	1.5 t	0.3 t					
■PRTR									
単位(t)									
政令番号	対 象 物 質	2004年度	2005年度	2006年度					
		取扱量	取扱量	取扱量	排出量	移動量	消費量	除去量	リサイクル移動量
16	2-アミノエタノール	1.4	1.3	—	—	—	—	—	—
218	1,3,5-トリス(2,3-エポキシプロピル)- 1,3,5-トリアジン-2,4,6-(1H,3H,5H)-トリオン	4.4	1.4	—	—	—	—	—	—
230	鉛及びその化合物	2.8	1.5	1.4	—	—	0.5	—	0.9

PRTRは年間取扱量 1t以上を報告



■ローム・アポロ株式会社 福岡県八女郡広川町広川中核工業団地内



■取扱品目
トランジスタ、ダイオード、コンデンサ

項 目	年 度	2004年度	2005年度	2006年度
■消費電力		42,549,574 kwh	37,654,971 kwh	34,887,247 kwh
■消費燃料		3,249 kl	2,703 kl	2,472 kl
■用水使用量		217 千m ³	161 千m ³	162 千m ³
■廃棄物総排出量		522 t	454 t	380 t
■廃棄物再生資源化率		100 %	100 %	100 %
■水域排出量 BOD		0.1 t	0.1 t	0.14 t
	COD	0.2 t	0.3 t	0.46 t
■大気排出量 NOx		2.1 t	2.5 t	1.9 t
	SOx	1.8 t	1.5 t	1.0 t
	はいじん	0.3 t	0.4 t	0.6 t

■PRTR		単位 (t)							
政令番号	対 象 物 質	2004年度 取扱量	2005年度 取扱量	2006年度					
		取扱量	取扱量	取扱量	排出量	移動量	消費量	除去量	リサイクル移動量
25	アンチモン及びその化合物	3.4	3.6	2.9	—	—	0.2	—	2.7
277	トルエン	—	—	1.0	—	—	—	—	1.0
311	マンガン及びその化合物	2.0	2.6	2.1	—	—	1.4	—	0.7

(筑後工場分を含みます) PRTRは年間取扱量 1t以上を報告

■ローム福岡株式会社 福岡県行橋市大字稲童字畠ヶ田837-1



■取扱品目
モノリシックIC、抵抗器

項 目	年 度	2004年度	2005年度	2006年度
■消費電力		60,117,600 kwh	56,225,000 kwh	44,963,280 kwh
■消費燃料		1,956 kl	2,170 kl	1,721 kl
■用水使用量		176 千m ³	198 千m ³	188 千m ³
■廃棄物総排出量		4,104 t	1,709 t	701 t
■廃棄物最終埋立量		7 t	6 t	3 t
■廃棄物再生資源化率		99.8 %	99.6 %	99.5 %
■大気排出量 NOx		6.4 t	7.1 t	7.7 t
	SOx	3.3 t	4.0 t	5.3 t
	はいじん	0.3 t	0.7 t	0.3 t

■PRTR		単位 (t)							
政令番号	対 象 物 質	2004年度 取扱量	2005年度 取扱量	2006年度					
		取扱量	取扱量	取扱量	排出量	移動量	消費量	除去量	リサイクル移動量
16	2-アミノエタノール	—	1.6	1.3	—	—	—	—	1.3
43	エチレングリコール	1.3	—	—	—	—	—	—	—
231	ニッケル	3.3	—	—	—	—	—	—	—
232	ニッケル化合物	1.0	—	—	—	—	—	—	—

PRTRは年間取扱量 1t以上を報告

■ローム甘木株式会社 福岡県朝倉市小隅258-1



■取扱品目
パワーモジュール、フォトリンクモジュール、
液晶、サーマルプリントヘッド、
イメージセンサヘッド

項 目	年 度	2004年度	2005年度	2006年度
■消費電力		41,242,152 kwh	34,295,145 kwh	24,031,675 kwh
■消費燃料		1,768 kl	1,901 kl	1,631 kl
■用水使用量		359 千m ³	333 千m ³	277 千m ³
■廃棄物総排出量		482 t	412 t	255 t
■廃棄物再生資源化率		100 %	100 %	100 %
■水域排出量 BOD		0.6 t	0.4 t	0.2 t
	COD	0.7 t	0.4 t	0.6 t
■大気排出量 NOx		4.7 t	4.0 t	4.0 t
	SOx	2.2 t	2.0 t	3.0 t
	はいじん	0.2 t	0.3 t	0.2 t

■PRTR		単位 (t)							
政令番号	対 象 物 質	2004年度 取扱量	2005年度 取扱量	2006年度					
		取扱量	取扱量	取扱量	排出量	移動量	消費量	除去量	リサイクル移動量
16	2-アミノエタノール	2.4	2.0	1.2	—	—	—	—	1.2
64	銀及びその水溶性化合物	1.09	—	—	—	—	—	—	—

PRTRは年間取扱量 1t以上を報告

■ローム・メカテック株式会社 京都府亀岡市大井町土田3-21-10



■取扱品目
金型、リードフレームの製造

項 目	年 度	2004年度	2005年度	2006年度
■消費電力		3,713,110 kwh	4,051,998 kwh	3,543,590 kwh
■用水使用量		2 千m ³	2 千m ³	1.7 千m ³
■廃棄物総排出量		46 t	56 t	47.5 t
■廃棄物最終埋立量		4 t	1 t	0.2 t
■廃棄物再生資源化率		91.3 %	98.2 %	100 %
■水域排出量 BOD		0.2 t	0.01 t	0.01 t
	COD	0.2 t	0.01 t	0.01 t

■ローム・ロジステック株式会社 岡山県浅口市鴨方町益坂75



■業務内容
当社製品の物流管理

項 目	年 度	2004年度	2005年度	2006年度
■消費電力		1,377,312 kwh	1,367,688 kwh	1,343,484 kwh
■消費燃料		110 kl	113 kl	104 kl
■用水使用量		6 千m ³	5.8 千m ³	5.7 千m ³
■廃棄物総排出量		66 t	71 t	68 t
■廃棄物最終埋立量		0.4 t	0.3 t	0.35 t
■廃棄物再生資源化率		99.4 %	99.5 %	99.5 %
■水域排出量 BOD		0.03 t	0.03 t	0.02 t
■大気排出量 NOx		0.15 t	0.15 t	0.14 t
	SOx	0.09 t	0.09 t	0.08 t
	はいじん	0.004 t	0.004 t	0.003 t

2006 サイトレポート

海外グループ



ROHM KOREA CORPORATION

371-11 Gasan-Dong, Gumcheon-ku, Seoul 153-803 Korea



■取扱品目
モノリシックIC、トランジスタ、ダイオード、
発光ダイオード、センサ、抵抗器、
LED ディスプレイ

2002年 環境部長官環境親和企業指定
2005年 環境保全功労賞表彰
2006年 環境部長官(大臣)表彰

項目	年度	2004年度	2005年度	2006年度
消費電力		50,431,288 kwh	56,263,737 kwh	51,745,537 kwh
消費燃料		89,140 kl	92,198 kl	90,186 kl
用水使用量		183 千m ³	160 千m ³	173 千m ³
廃棄物総排出量		1,006 t	1,123 t	1,057 t
廃棄物最終埋立量		9 t	4 t	6 t
廃棄物再生資源化率		99.1 %	99.6 %	99.4 %
水域排出量 BOD		0.3 t	0.1 t	0.1 t
COD		1.0 t	0.7 t	0.9 t
大気排出量 SOx		0.2 t	0 t	0 t

PRTR 単位(t)									
政令番号	対象物質	2004年度 取扱量	2005年度 取扱量	2006年度					
				取扱量	排出量	移動量	消費量	除去量	リサイクル移動量
25	アンチモン及びその化合物	8.1	11.5	12.6	—	—	4.9	—	7.7
30	ビスフェノールA型エポキシ樹脂	11.6	8.8	10.1	—	—	7.1	—	3.0
64	銀及びその水溶性化合物	1.4	1.4	—	—	—	—	—	—

PRTRは年間取扱量 1t以上を報告

ROHM ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.

People's Technology Complex Special Economic Zone, Carmona, Cavite 4116 Philippines



■取扱品目
モノリシックIC、トランジスタ、ダイオード、
抵抗器

項目	年度	2004年度	2005年度	2006年度
消費燃料		42,461 kl	49,067 kl	50,985 kl
用水使用量		1,015 千m ³	1,226 千m ³	1,344 千m ³
廃棄物総排出量		1,775 t	1,959 t	1,592 t
廃棄物最終埋立量		9.8 t	9.1 t	4.3 t
廃棄物再生資源化率		99.4 %	99.5 %	99.7 %
水域排出量 BOD		1.7 t	2.3 t	3.2 t
COD		4.7 t	11.0 t	8.2 t
大気排出量 NOx		1,058 t	1,173 t	1,336 t
SOx		837 t	837 t	806 t
はいじん		50.5 t	56 t	64 t

PRTR 単位(t)									
政令番号	対象物質	2004年度 取扱量	2005年度 取扱量	2006年度					
				取扱量	排出量	移動量	消費量	除去量	リサイクル移動量
25	アンチモン及びその化合物	16.8	18.4	18	—	—	13	—	5
43	エチレングリコール	3.0	7	2	—	—	—	—	2
64	銀及びその水溶性化合物	11.3	12	12	—	—	11	—	1
231	ニッケル	18.1	20	20	—	—	19	—	1
232	ニッケル化合物	7.9	11	9	—	—	7	—	2

PRTRは年間取扱量 1t以上を報告

ROHM INTEGRATED SYSTEMS (THAILAND) CO., LTD.

101/94,102 Navanakorn Industrial Zone, Moo 20, Phaholyothin Road, Tambol Khlong-Nueng, Amphur Khlong-Luong, Pathumthani 12120 Thailand



■取扱品目
モノリシックIC、抵抗器、コンデンサ、
トランジスタ、ダイオード

項目	年度	2004年度	2005年度	2006年度
消費電力		160,989,360 kwh	188,626,649 kwh	184,366,000 kwh
消費燃料		128 kl	78 kl	79 kl
用水使用量		974 千m ³	984 千m ³	1,036 千m ³
廃棄物総排出量		4,030 t	4,315 t	4,024 t
廃棄物最終埋立量		65 t	42 t	49 t
廃棄物再生資源化率		98.4 %	99.0 %	99.0 %
水域排出量 BOD		3.6 t	6.0 t	5.0 t
COD		15.7 t	21.6 t	18.0 t

PRTR 単位(t)									
政令番号	対象物質	2004年度 取扱量	2005年度 取扱量	2006年度					
				取扱量	排出量	移動量	消費量	除去量	リサイクル移動量
25	アンチモン及びその化合物	18.8	18.4	15.6	—	—	3.2	—	12.4
43	エチレングリコール	4.4	5.3	1.7	—	—	—	—	1.7
64	銀及びその水溶性化合物	7.4	10.8	7.7	—	—	6.1	—	1.6
231	ニッケル	24	27.8	25.5	—	—	24.5	—	1.0
232	ニッケル化合物	2.5	12.9	11.6	—	—	9.3	—	2.3

PRTRは年間取扱量 1t以上を報告

ROHM SEMICONDUCTOR(CHINA)CO., LTD.

No.7, Weisi Road, Micro-electronics Industrial Park, Jingang Highway, Xiqing District,Tianjin 300385 China



■取扱品目
トランジスタ、ダイオード、発光ダイオード、
半導体レーザ、LED ディスプレイ、センサ、
抵抗器、コンデンサ

2006年 開発区環境保護工作優秀単位

項目	年度	2004年度	2005年度	2006年度
消費電力		52,561,800 kwh	63,406,000 kwh	66,426,200 kwh
用水使用量		427 千m ³	452 千m ³	589 千m ³
廃棄物総排出量		557 t	862 t	893 t
廃棄物最終埋立量		357 t	485 t	489 t
廃棄物再生資源化率		35.9 %	43.7 %	45.2 %
水域排出量 BOD		4.2 t	6.2 t	8 t
COD		19.8 t	26.1 t	33 t

PRTR 単位(t)									
政令番号	対象物質	2004年度 取扱量	2005年度 取扱量	2006年度					
				取扱量	排出量	移動量	消費量	除去量	リサイクル移動量
25	アンチモン及びその化合物	1.3	1.9	1.4	—	1.2	0.2	—	—
30	ビスフェノールA型エポキシ樹脂	17.5	23.8	19.4	—	16.5	2.9	—	—
64	銀及びその水溶性化合物	1.3	1.8	1.8	—	—	0.2	—	1.6
218	トリス(2,3-エポキシプロピル)イソシアヌレート	17.3	10.0	13.5	—	—	3.9	—	9.6
230	鉛及びその化合物	4.7	4.1	4.5	—	—	1.6	—	2.9

PRTRは年間取扱量 1t以上を報告

ROHM ELECTRONICS DALIAN CO., LTD.

No.20 Four Street East & North, Dalian Economic & Technical Development Zone, Dailan 116600 China



■取扱品目
パワーモジュール、液晶、サーマルプリントヘッド、
イメージセンサヘッド、フォトリンクモジュール

項目	年度	2004年度	2005年度	2006年度
消費電力		43,718,753 kwh	59,317,000 kwh	65,001,574 kwh
用水使用量		134 千m ³	256 千m ³	406 千m ³
廃棄物総排出量		209 t	595 t	499 t
廃棄物最終埋立量		120 t	578 t	344 t
廃棄物再生資源化率		42.6 %	2.86 %	31.1 %
水域排出量 COD		9.6 t	18 t	40 t

PRTR 単位(t)									
政令番号	対象物質	2004年度 取扱量	2005年度 取扱量	2006年度					
				取扱量	排出量	移動量	消費量	除去量	リサイクル移動量
64	銀及びその水溶性化合物	1.6	—	3.4	—	0.3	3.1	—	—
230	鉛及びその化合物	5.6	1.6	1.4	—	0.2	1.2	—	—

PRTRは年間取扱量 1t以上を報告

ROHM-WAKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN.BHD.

Lot 1320 Kawasan Perindustrian, Pengkalan Chepa II , Padang Tembak, 16100 Kota Bharu, Kelantan, Malaysia



■取扱品目
ダイオード、発光ダイオード

項目	年度	2004年度	2005年度	2006年度
消費電力		43,344,000 kwh	44,068,541 kwh	46,662,065 kwh
消費燃料		71.5 kl	63.2 kl	53.1 kl
用水使用量		199 千m ³	259 千m ³	244 千m ³
廃棄物総排出量		737 t	783 t	771 t
廃棄物最終埋立量		174 t	56 t	41 t
廃棄物再生資源化率		76.4 %	92.8 %	96.1 %
水域排出量 BOD		1.9 t	0.9 t	0.7 t
COD		6.1 t	2.9 t	1.6 t

PRTR 単位(t)									
政令番号	対象物質	2004年度 取扱量	2005年度 取扱量	2006年度					
				取扱量	排出量	移動量	消費量	除去量	リサイクル移動量
16	2-アミノエタノール	—	1.2	1.4	0.4	—	—	—	1.0
25	アンチモン及びその化合物	2.2	4.4	3.6	—	2.8	0.8	—	—
30	ビスフェノールA型エポキシ樹脂	29.2	30.4	29.2	—	23.1	6.1	—	—
64	銀及びその水溶性化合物	—	1.2	—	—	—	—	—	—
218	1,3,5-トリス(2,3-エポキシプロピル)- 1,3,5-トリアジン-2,4,6-(1H,3H,5H)-トリオン	1.2	1.2	1.1	—	0.8	0.3	—	—
224	1-3-5トリメチルベンゼン	—	—	1.9	0.3	—	—	—	1.6
230	鉛及びその化合物	3.4	4.4	5.3	—	—	1.6	—	3.7

PRTRは年間取扱量 1t以上を報告

ROHM MECHATECH PHILIPPINES, INC.

Peope's Technology Complex Special Economic Zone, Carmona, Cavite 4116 Philippines



■取扱品目
金型、リードフレーム

項 目	年 度	2005年度	2006年度
■消費電力		9,847,747 kwh	9,973,456 kwh
■消費燃料		508 kl	521 kl
■用水使用量		40 千m ³	30 千m ³
■廃棄物総排出量		292 t	136 t
■廃棄物最終埋立量		21 t	20 t
■廃棄物再生資源化率		92.8 %	85.3 %
■水域排出量 BOD		1.1 t	0.7 t
	COD	2.0 t	1.8 t
■大気排出量 NOx		—	0.3 t
	SOx	—	1.3 t

■PRTR		単位 (t)						
政令番号	対 象 物 質	2005年度 取扱量	2006年度 取扱量	排出量	移動量	消費量	除去量	リサイクル移動量
108	無機シアン化合物	3.55	4.2	—	—	—	4.2	—

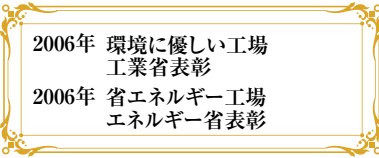
ROHM MECHATECH(THAILAND)CO., LTD.

102/2 Navanakorn Industrial Zone, Moo 20, Phaholyothin Road, Tambol Khlong-Nueng, Amphur Khlong-Luong, Pathumthani 12120 Thailand



■取扱品目
金型、リードフレーム

項 目	年 度	2006年度
■消費電力		8,023,080 kwh
■消費燃料		3.77 kl
■用水使用量		53 千m ³
■廃棄物総排出量		19.7 t
■廃棄物最終埋立量		1.6 t
■廃棄物再生資源化率		91.9 %
■水域排出量 BOD		1 t
	COD	16 t



第三者所感

2007年CSRレポートを通じて、ロームグループの社会・環境活動に関する第三者の所感を付加することが重要だと考え、デロイト トウシュ トーマツの一員である株式会社トーマツ環境品質研究所による第三者所感をいただきました。



ロームグループ「2007CSRレポート」についての第三者所感

ローム株式会社殿

平成19年6月11日

株式会社トーマツ環境品質研究所

代表取締役 榎 宏



ロームグループ「2007CSRレポート」（以下「報告書」と称する）を拝見し、ロームグループのCSRへの取り組み及び報告書の内容について、第三者として所感を述べさせていただきます。

なお、本所感は、報告書に記載されている情報の正確性等につき、一般に公正妥当と認められる基準を判断基準として第三者審査意見を述べるものではなく、かつ、その他保証又は証明を行うものではありません。

会社のすべての役員・従業員に配布し、CSRに対する考え方の浸透を図っています。今後、「ロームグループ行動指針」がグループ全体に浸透し、どのような取り組みとして日々の活動につながっているか、海外を含めた事例紹介などにより開示されれば、よりステークホルダーの信頼も高まるものと思われ

3. 環境目標について

環境目標の達成状況について開示されていますが、当年度の目標と実績だけでなく、翌期及び中期（3年～5年）の目標を開示されると、より、ロームグループの方向性がわかりやすくなると思われます。また、未達のものについては、一部のものには、その原因が開示されていますが、コメントのないものについても原因と対応策について開示されることが望まれます。

4. 最後に

企業の社会的責任とは、企業に対するステークホルダーの期待に応えていくことによってステークホルダー満足を高めて行くことだと思われます。これを確実にしていくためには、ステークホルダーとのコミュニケーションにより、ニーズを的確に把握し、対応した結果を適切に評価してもらうことが重要です。今回の報告書ではロームグループのステークホルダーとのかかわりは明確に示されていますが、今後は、CSRへの取り組みが適切に評価されるよう、CSRの中長期目標及びその成果指標の開示に期待したいと思います。

以上

エレクトロニクスで社会に貢献する



2007 CSRレポート



ローム株式会社

本社／〒615-8585 京都市右京区西院溝崎町21
TEL (075)311-2121 FAX (075)315-0172
URL <http://www.rohm.co.jp>

この報告書に関するご意見・ご感想をお聞かせ下さい

ローム株式会社 総務部環境管理室 **FAX : 075(315)0172 E-mail : webmaster@rohm.co.jp**



古紙配合率100%の再生紙を使用しています。
大豆油インキを使用しています。